

中城村人口ビジョン（案）

第1章 中城村の人口の現状分析	1
1. 中城村人口ビジョンの位置づけ	1
2. 国及び県の人口動向	1
3. 人口動向分析	2
(1) 総人口及び年齢3区分人口の推移	
(2) 人口増減率	
(3) 自然増減と社会増減の推移	
4. 自然増減	6
(1) 出生数・死亡数の推移	
(2) 合計特殊出生率	
(3) 出生率に関する女性の年齢階級別人口	
5. 社会増減	10
(1) 転入・転出の推移	
(2) 年齢階級別の転入・転出状況	
(3) 年齢階級別人口移動の推移	
(4) 都道府県別の人口移動の状況	
(5) 県内市町村間の人口移動の状況	
(6) 従業地の推移	
(7) 住居形態	
6. 字別の人口推移	16
7. 小学校別児童数の推移と将来見通し	18
第2章 人口の将来展望	20
1. 目指すべき将来の姿の基礎となる村民の希望等	20
(1) 生活環境に関する村民意識	
(2) 結婚・子育て・出産に関する意識（独身男女）	
(3) 結婚・子育て・出産に関する意識（既婚女性）	
2. 目指すべき将来の方向	35
3. 人口の将来展望	38
(1) 将来推計人口	
(2) 字別の将来推計人口	

第 1 章 中城村の人口の現状分析

1. 中城村人口ビジョンの位置づけ

(1) 位置づけ

中城村人口ビジョンは、本村の人口の現状を分析し、人口変化に対する認識を村民・関係各所と共有するとともに、本村における将来人口の見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を提示するものである。

本人口ビジョンは、中城村第四次総合計画において平成 33（2021）年の総人口 22,000 人とした考え方を踏襲するとともに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定する「中城村総合戦略」において、実効性のある施策を企画立案する上で重要な基礎となることを目的に策定するものである。

(2) 対象期間

中城村第四次総合計画では、将来像を「心豊かな暮らし～住みたい村、とよむ中城～」として平成 33 年度までの計画として策定しているが、より長期的な人口の見通しを把握し、将来に備えるため、本人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様の 2060 年までとする。

2. 国及び県の人口動向

(1) 国の人口動向と長期的な見通し

国の人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少時代に突入し、2048 年に 1 億人、2100 年には 5,000 万人を割り込むまで減少することが見込まれている。

2010 年の合計特殊出生率の実績値 1.38 が、仮に 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇した場合、2060 年に総人口 1 億人程度が確保され、その後 9,000 万人程度で安定的に推移することが見込まれている。

(2) 沖縄県の人口動向と長期的な見通し

これまで沖縄県の人口は増加基調で推移してきたが、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」策定時の推計によると、2025 年前後にピークを迎えた後に減少に転じることが見込まれており、人口減少社会となることが予測されている。

県が目指すべき社会として「安心して結婚し出産・子育てができる社会」「世界に開かれた活力ある社会」「バランスのとれた持続的な人口増加社会」の 3 つが描かれている。これらの目指すべき社会が実現した場合、2035 年には約 150 万人となり、2050 年には人口構造が安定し、160 万人程度になるものと見込まれる。2050 年以降も緩やかに増加を続け、2100 年頃には 200 万人に達することが想定されている。一方、各種取り組みが進まない場合には、出生率が大きく低下し、県人口は 2025 年頃にピークを迎えた後、減少に転じ、2050 年に約 133 万人、2100 年には 84 万人まで減少することになる。

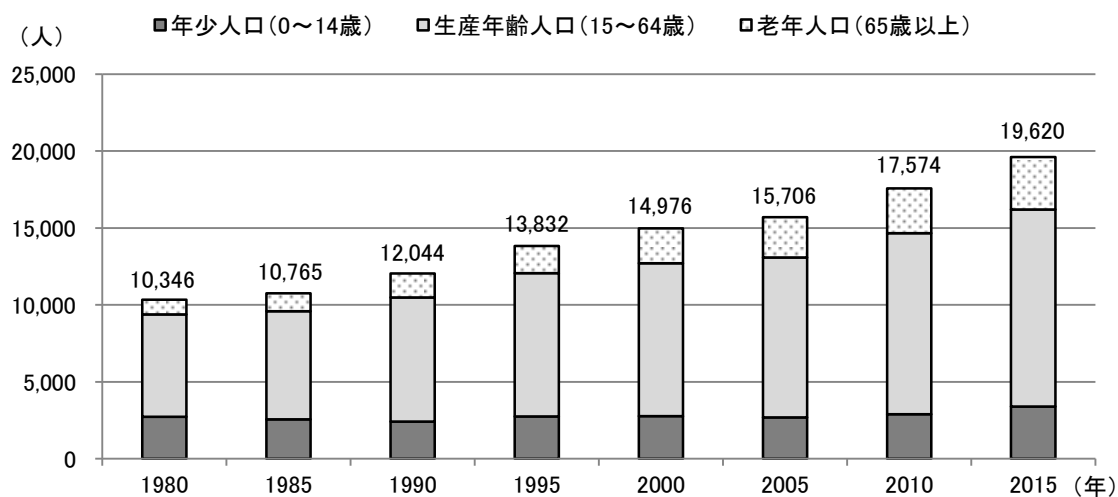
3. 人口動向分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

中城村の人口は1980年頃まで横ばいで推移してきたが、1980年代後半から現在まで一貫して増加を続けている。2015年10月末時点の住民基本台帳を基にした総人口は19,620人となっており、中城村第四次総合計画における2016年の計画人口19,500人を上回るペースで増加している。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）が増加基調で推移するなか、年少人口（0～14歳）は横ばいで推移している。老年人口の増加につれて、2010年には年少人口と老年人口が同割合となった。2015年の老年人口の割合は17.4%となっており、中城村は高齢社会に突入している。

図表1 年齢3区分別人口の推移（1980～2015年）

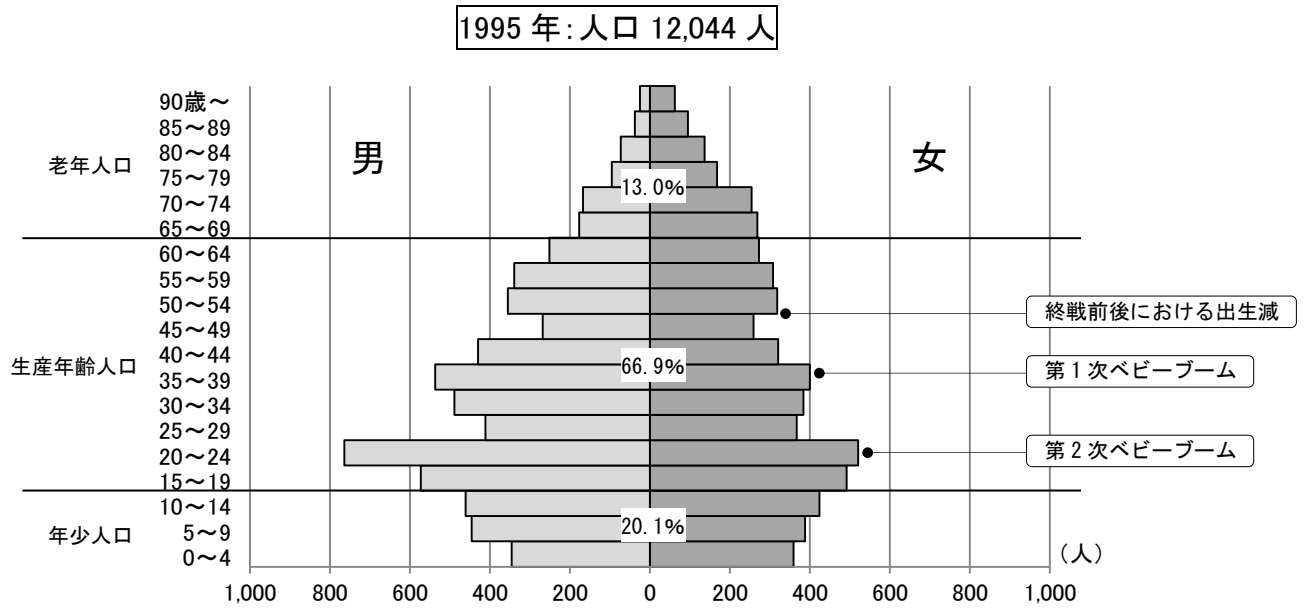


年齢3区分別人口の割合(%)

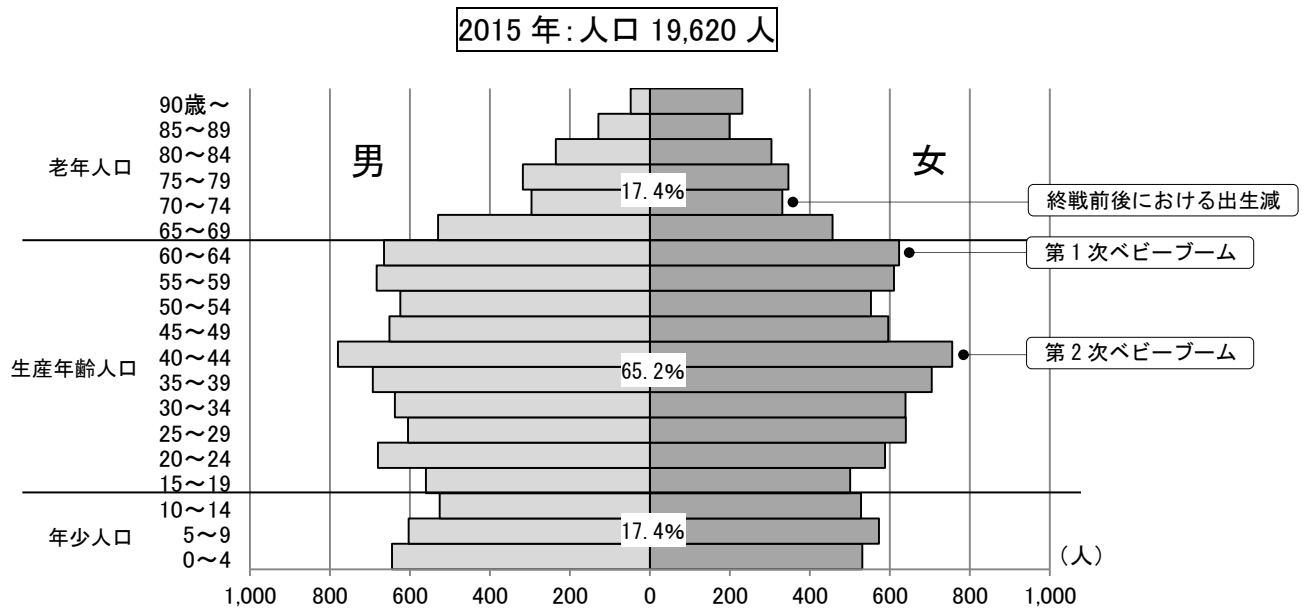
老年人口	9.4	10.8	13.0	12.8	15.1	16.7	16.6	17.4
生産年齢人口	64.2	65.4	66.9	67.2	66.4	66.2	66.9	65.2
年少人口	26.4	23.8	20.1	19.9	18.5	17.1	16.5	17.4

総務省「国勢調査」（1980～2010年）、中城村「住民基本台帳」（2015年10月末時点）

図表2 人口ピラミッドの変化



総務省「国勢調査」(1995年)



中城村「住民基本台帳」(2015年10月末時点)

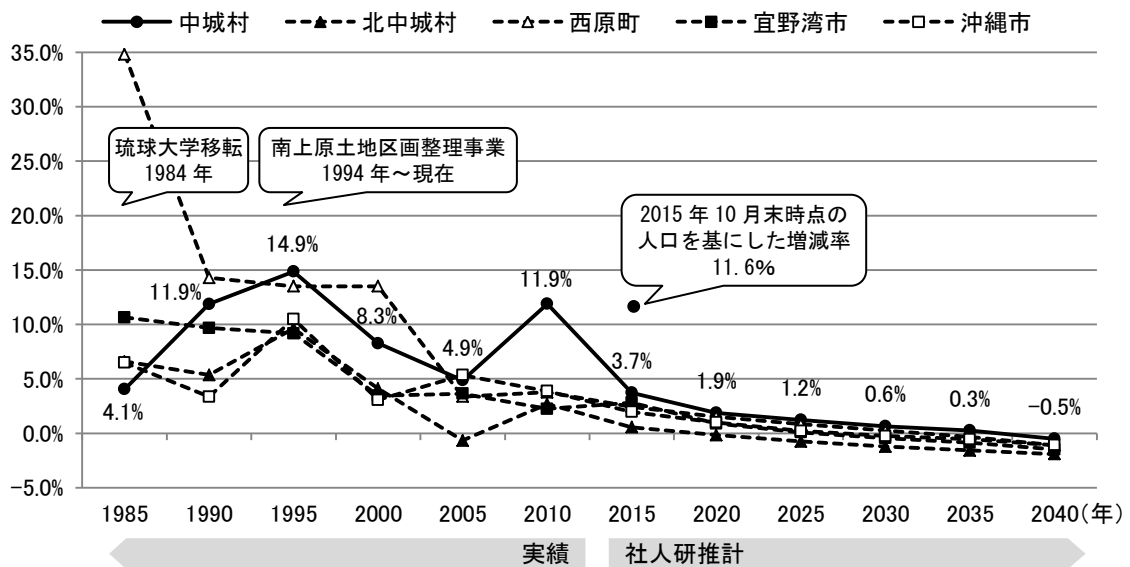
(2) 人口増減率

国勢調査による「2005～2010年人口増減率順位」では、全国10位(11.9%)に位置し、全国的にも高い増加率を示した。

2015年10月時点の住民基本台帳の人口を基にした算出によると、2010～2015年の増加率は11.6%となっており、社人研による推計値3.7%を大きく上回り、2005～2010年と同程度の高い増加ペースが維持されている。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)の将来推計によると、中城村、近隣市町村ともに現在の増加率から徐々に縮小し、本村では2035～2040年にかけてマイナスに転じることが見込まれている。

図表3 中城村及び近隣市町村の人口増減率の推移と将来推計



総務省「国勢調査」(1985～2010年)

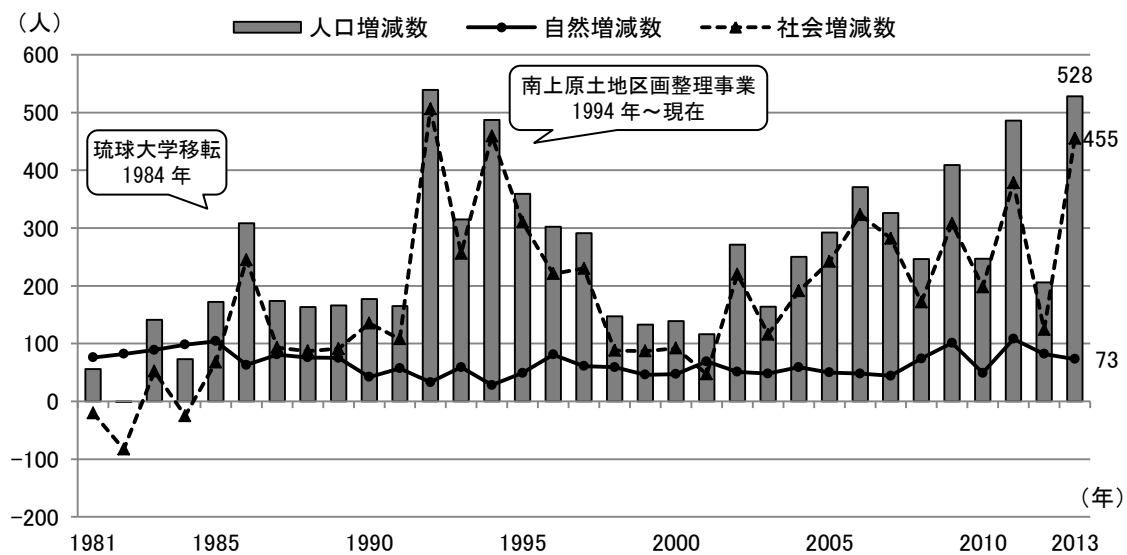
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2015～2040年)

中城村「住民基本台帳」(2015年10月末時点)

(3) 自然増減と社会増減の推移

中城村の人口動向について、自然増減（出生－死亡）、社会増減（転入－転出）別にみると、1985年から2013年までの28年間の累計数では、自然増1,817人、社会増6,132人となっており、この期間の人口増加は社会増によるところが大きい。

図表4 自然増減及び社会増減の推移



沖縄県「市町村別人口増減数」(1981～1994年)

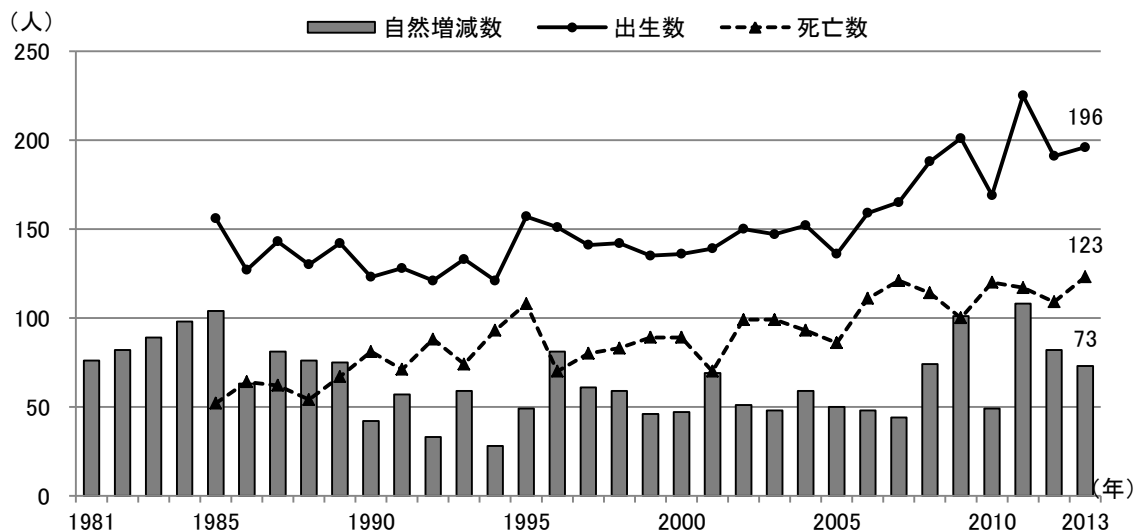
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(1995～2013年)

4. 自然増減

(1) 出生数・死亡数の推移

出生数・死亡数ともに増加がみられるが、これまでは出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いている。ここ数年はプラス幅が縮小傾向にある。

図表5 出生数・死亡数の推移



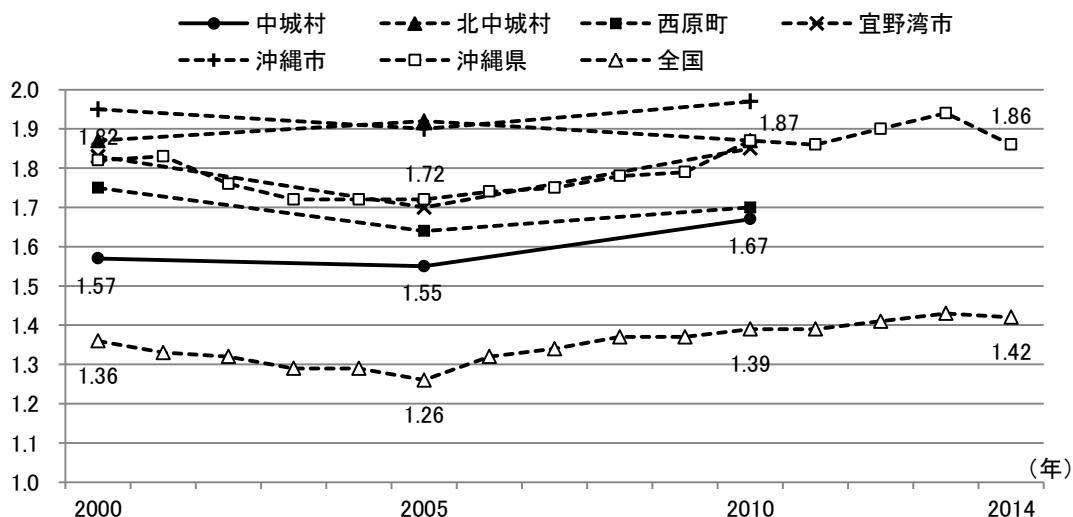
沖縄県「市町村別人口増減数」(1981～1994年)

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(1995～2013年)

(2) 合計特殊出生率

本村の合計特殊出生率をみると、全国で最も高い沖縄県の値を下回る状態で推移している。また、北中城村や宜野湾市等の近隣市町村の中では最も低い水準となっている。

図表6 合計特殊出生率の推移



中城村、北中城村、西原町、宜野湾市、沖縄市：厚生労働省「人口動態調査」(1998～2002年、2003～2007年、2008～2012年)

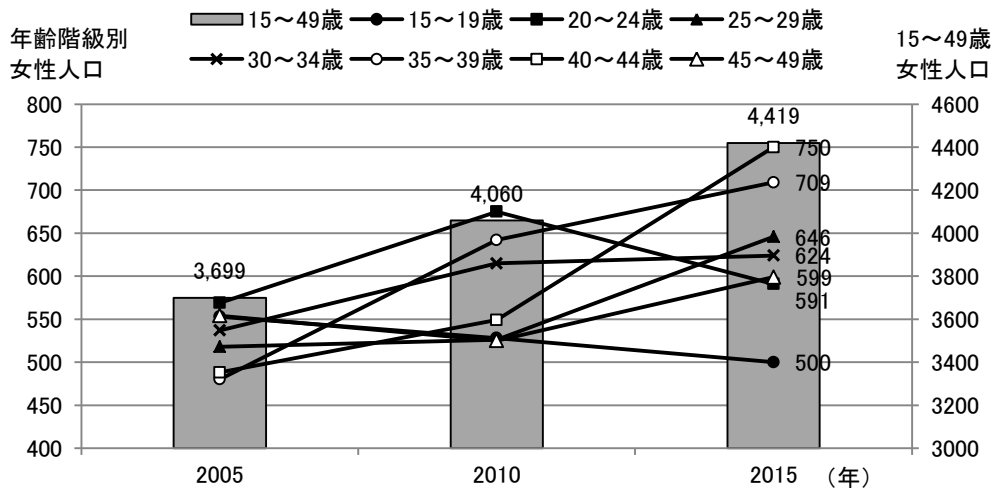
沖縄県、全国：厚生労働省「人口動態調査」(2000～2014年)

沖縄県・全国は1年刻み、その他は5年間の平均として算出されている。

(3) 出生率に關係する女性の年齢階級別人口

人口増加に伴い、15～49歳の女性人口も増加傾向にある。年齢階級別にみると、ほとんどの年齢階級が増加傾向にある中、15～19歳については減少傾向となっている。また、20～24歳も増加した後、減少となっており、若い世代の人口が伸び悩んでいる。一方で、2005年には下位であった35～39歳と40～44歳が大幅に伸び、2015年には上位を占めるまで増加している。

図表7 女性の年齢階級別人口の推移（2005～2015年）

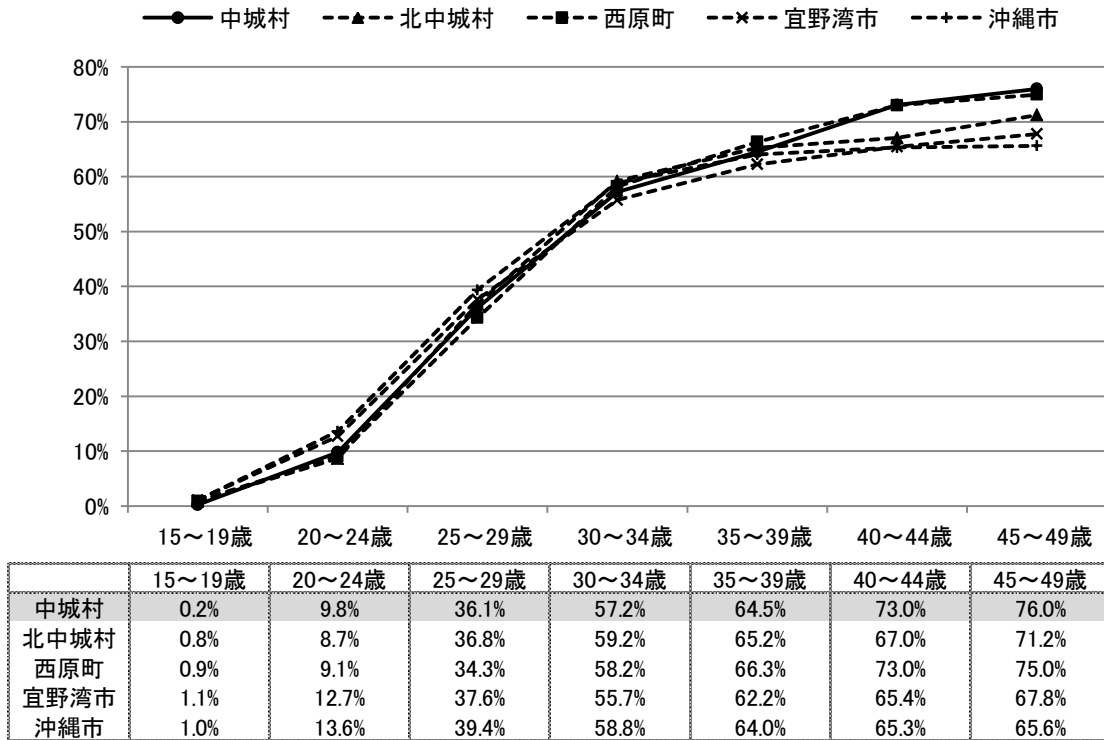


総務省「国勢調査」（2005、2010年）、中城村「住民基本台帳」（2015年10月末時点）

女性の年齢階級別の有配偶率を近隣市町村と比較すると、本村、北中城村、西原町では30歳未満の有配偶率が宜野湾市や沖縄市よりも低くなっている。しかしながら、30歳以上では年齢があがるにつれて、有配偶率は上昇し、40歳代では宜野湾市や沖縄市を上回り、上位に位置している。

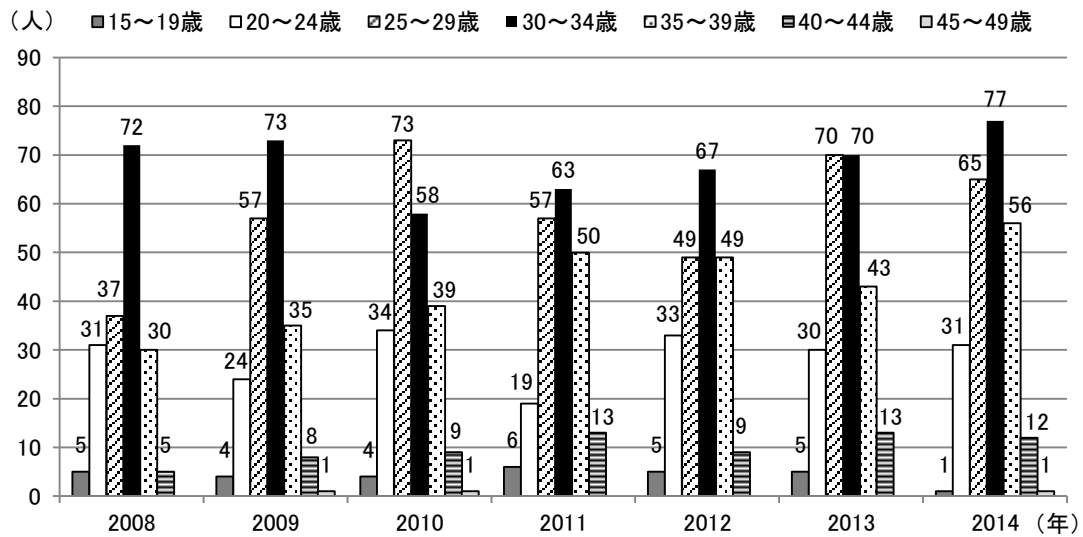
母の年齢階級については、年齢ごとの出生数を示すデータが揃っておらず、正確な数値は把握できない。参考として、本村で2008～2014年に交付された母子手帳を基に、母の年齢階級をみると、各年度の交付数は概ね30～34歳が最多となっており、次いで25～29歳、35～39歳がこれに続く。なお、母子手帳の交付数は年度内に交付された数であり、図表5で示した出生数の内訳とは一致しない。

図表 8 女性の年齢階級別の有配偶率（2010年）



総務省「国勢調査」（2010年）

図表 9 母の年齢階級別にみた母子手帳の交付数（2008～2014年）



中城村で交付された母子手帳を基に作成（2008～2014年）

琉球大学の学生を除いた出生率について

先述したように、厚生労働省「人口動態調査」による1998～2012年の本村の合計特殊出生率は、近隣市町村を下回る水準となっている。この要因の一つとして、琉球大学が立地することによる学生数の影響が考えられ、ここでは2010年のデータを用い、数値の差異を算出する。

まず、本村の大学・大学院に通う学生数をみると、2010年は733人（男418人、女315人）となっており、村人口の4.1%を占めている。近隣市町村をみると、同じく琉大が立地する西原町では1,930人で5.6%、沖縄国際大学が立地する宜野湾市では2,661人で2.9%となっており、近隣の中では西原町の割合が最も高い。

本村の合計特殊出生率に対する琉大生の影響を把握するにあたっては、南上原に居住する533人を琉大生と想定し、うち女性226人を算出に用いることとする。なお、合計特殊出生率を算出するためには、女性の15～49歳の年齢別人口及び年齢ごとの出生数が必要であるが、現時点では年齢ごとの出生数データが揃っておらず、加えて、琉大生の人数も想定に過ぎないため、正確な合計特殊出生率は算出できない。ここでは、出生数とは異なるが、図表9で示した母子手帳交付数を基に、琉大生を含む場合と除いた場合の数値を算出し、差異の参考値としたい。

図表10 母子手帳交付数を基にした比較（2010年）

	琉大生含む 女性人口(A)	琉大生除く 女性人口(B)	母子手帳 交付数(C)	琉大生含む (C/A)×5	琉大生除く (C/B)×5
15～19歳	528	438	4	0.0379	0.0457
20～24歳	675	539	34	0.2519	0.3154
25～29歳	526	526	73	0.6939	0.6939
30～34歳	615	615	58	0.4715	0.4715
35～39歳	642	642	39	0.3037	0.3037
40～44歳	549	549	9	0.0820	0.0820
45～49歳	525	525	1	0.0095	0.0095
合計	4060	3834	218	1.85	1.92

総務省「国勢調査」（2010年）、中城村で発行された母子手帳を基に作成（2010年）

中城村の女性の大学・大学院生は315人。そのうち南上原在住は226人であり、この226人を琉大生と仮定した。

大学院をまとめて1学年とし、226人を5学年で除して、1学年45人と設定した。18～19歳90人、20～24歳136人に振り分け、この2つの年齢階級に含む場合と除いた場合の数値（合計特殊出生率とは異なる）を算出した。

琉大生を除いた出生率の仮定値

図表10のとおり、琉大生を含む場合と除いた場合の差は0.07ポイントである。厚生労働省「人口動態調査」による2008～2012年の合計特殊出生率の平均値は1.67であり、琉大生を除いた場合プラス0.07ポイントの1.74程度になると考えられる。

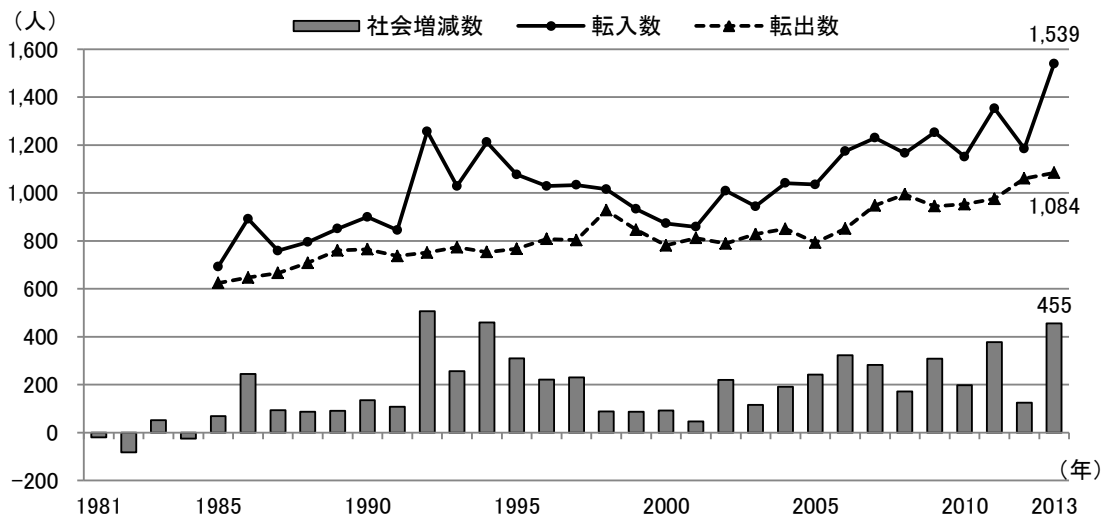
近隣市町村の中では、本村と西原町が他に比べて低水準で推移していることから、その要因として琉大の学生数が一定の影響を及ぼしていることは十分考えられる。同時に、本村よりも学生の割合が高い西原町において、本村の合計特殊出生率を上回る数値となっていることを考慮すると、下地区で進行する年少人口の減少等、琉大以外の要因も作用しているものと考えられる。

5. 社会増減

(1) 転入・転出の推移

1980 年前半までは転出が転入を上回る転出超過がみられるが、1985 年以降は転入が転出を上回り、現在まで社会増が続いている。1985 年以降の一貫した転入超過は、1984 年の琉球大学移転及び 1994 年から現在まで続く南上原土地区画整理事業によるものと考えられる。

図表 11 転入・転出数の推移

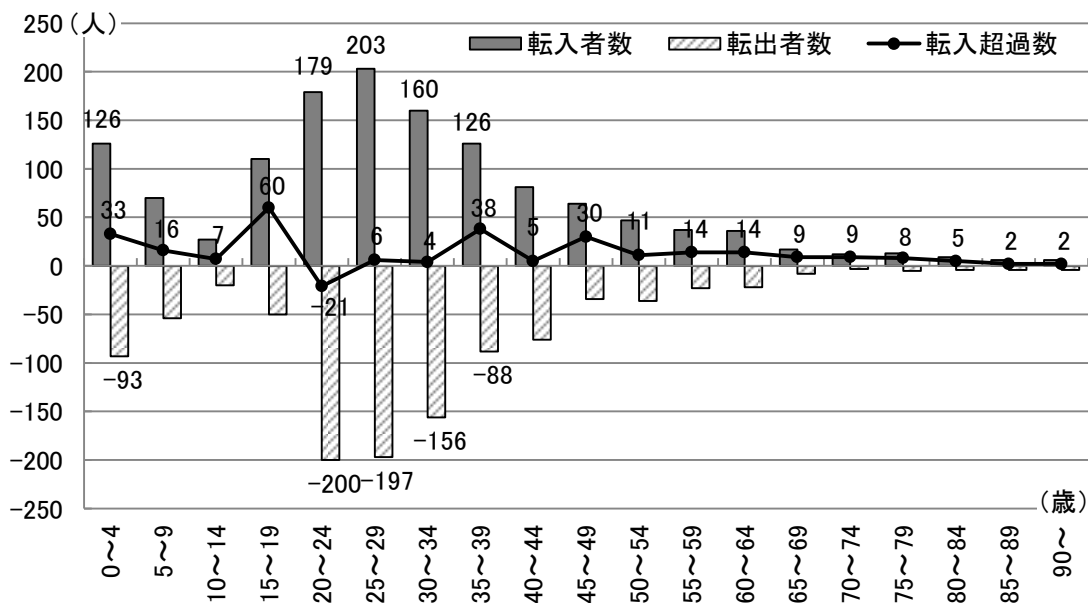


1985～1994 年は沖縄県「市町村別人口増減数」、1995～2013 年は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 年齢階級別の転入・転出状況

年齢階級別の移動状況を見ると、20 歳代を中心に若い世代の移動が目立つ。大学を卒業し、進学・就職する時期にあたる 20 歳代前半でのみ転出超過となっており、それ以外の年齢階級では転入超過となっている。20～30 歳代の移動に伴い、その子どもの年齢にあたる 0～4 歳も転入・転出が多くなっている。

図表 12 年齢階級別の転入・転出状況 (2014 年)



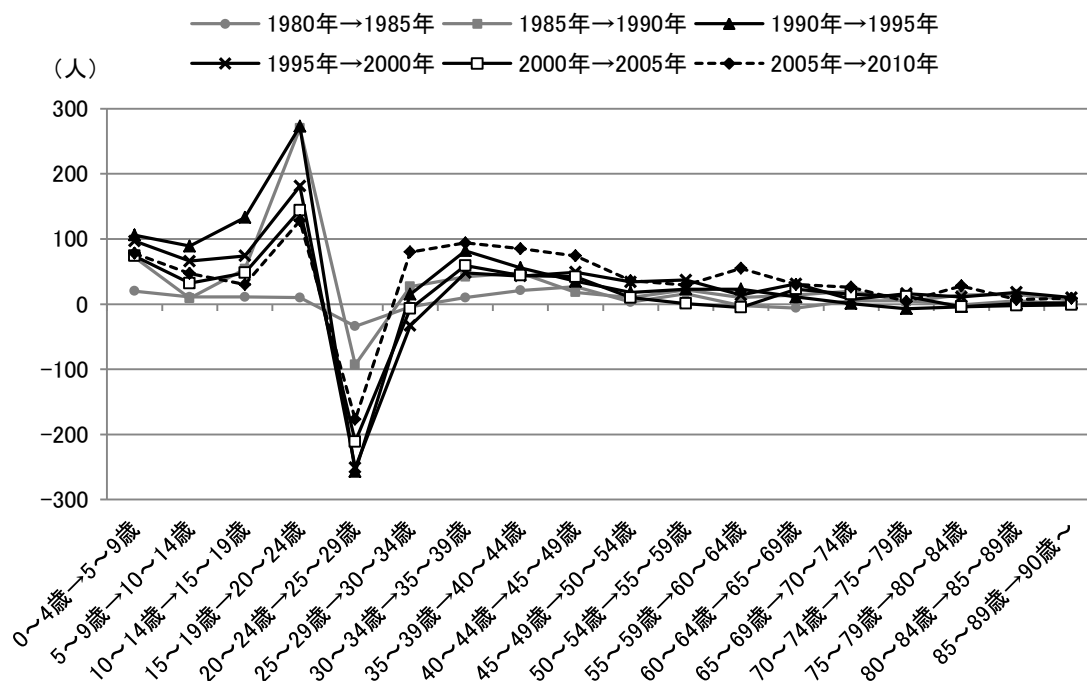
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 年齢階級別人口移動の推移

①男性

男性の年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、琉球大学移転や南上原の土地区画整理の時期と同じくして移動に変化が表れている。1980年から1985年にかけては、概ね均衡状態であったが、琉球大学が移転した1985年頃を境に、大学進学・卒業の時期にあたる10代後半から20代前半の人口移動の状況が大きく変わり、さらに、南上原の土地区画整理事業の宅地開発に伴い、30代40代の転入超過数の増加が目立つようになっている。

図表 13 年齢階級別純移動数の推移（男性）

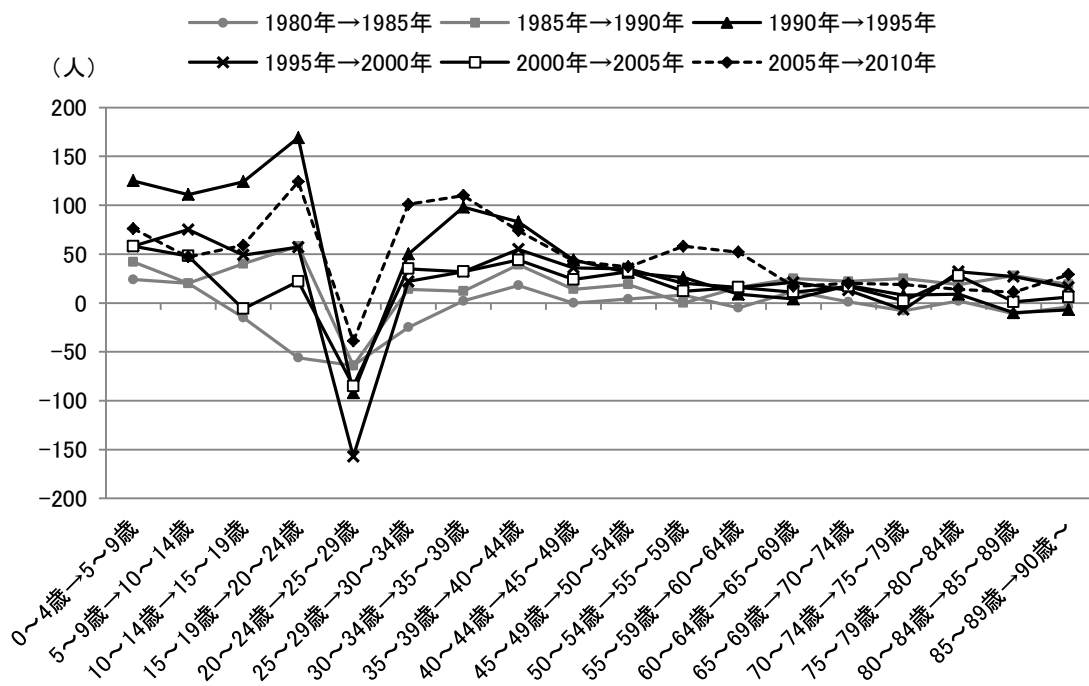


総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②女性

女性の年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、男性同様、琉球大学移転や南上原の土地区画整理の時期と同じくして移動に変化が表れている。1980年から1985年では、10代後半から30代までの若い世代で転出超過が目立つが、琉球大学が移転した1985年頃を境に、大学進学・卒業の時期にあたる10代後半から20代前半の人口移動の状況が大きく変わり、さらに、南上原の土地区画整理事業の宅地開発に伴い、子育て世代である30代40代の転入超過数の増加が目立つようになっている。

図表 14 年齢階級別純移動数の推移（女性）

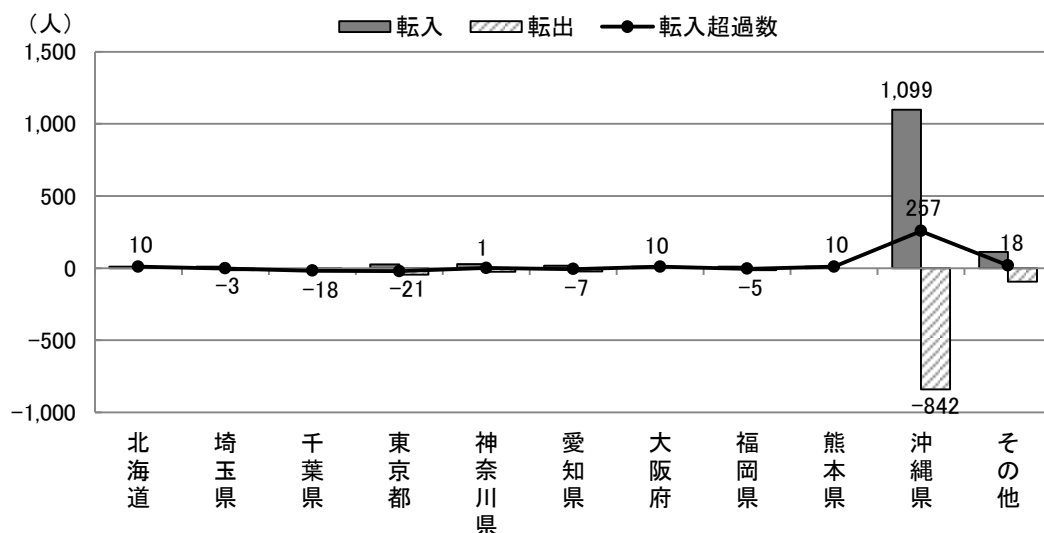


総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 都道府県別の人口移動の状況

都道府県別では、沖縄県内からの転入、県内への転出が突出している。それ以外では、東京や千葉など首都圏への転出超過が目立つ。

図表 15 都道府県別の転入・転出状況 (2014 年)



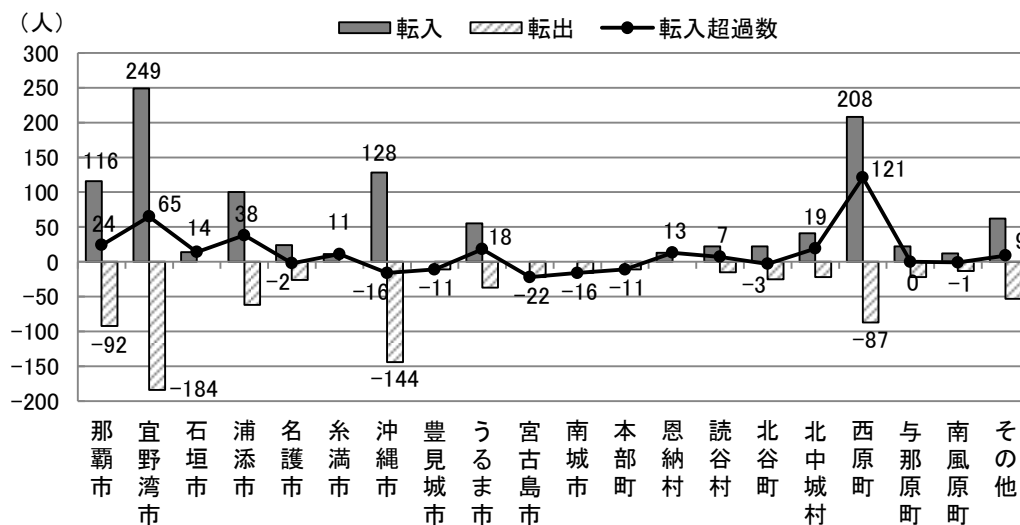
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014 年)

(5) 県内市町村間の人口移動の状況

転入者数は、宜野湾市、西原町、沖縄市、那覇市の順で多く、隣接する市町村からの転入が多い。また、転出者数も、宜野湾市、沖縄市、那覇市、西原町の順で多く、転入・転出ともに隣接市町村間での人口移動が主であることがわかる。

転入超過となっている市町村は、西原町、宜野湾市、浦添市の順であり、中南部地域に位置する自治体である。転出超過となっている市町村は、宮古島市、沖縄市、南城市、豊見城市、本部町の順であるが、沖縄市以外は転出入者数の合計が少ないことにより上位となっている。

図表 16 県内市町村間の転入・転出状況 (2014 年)



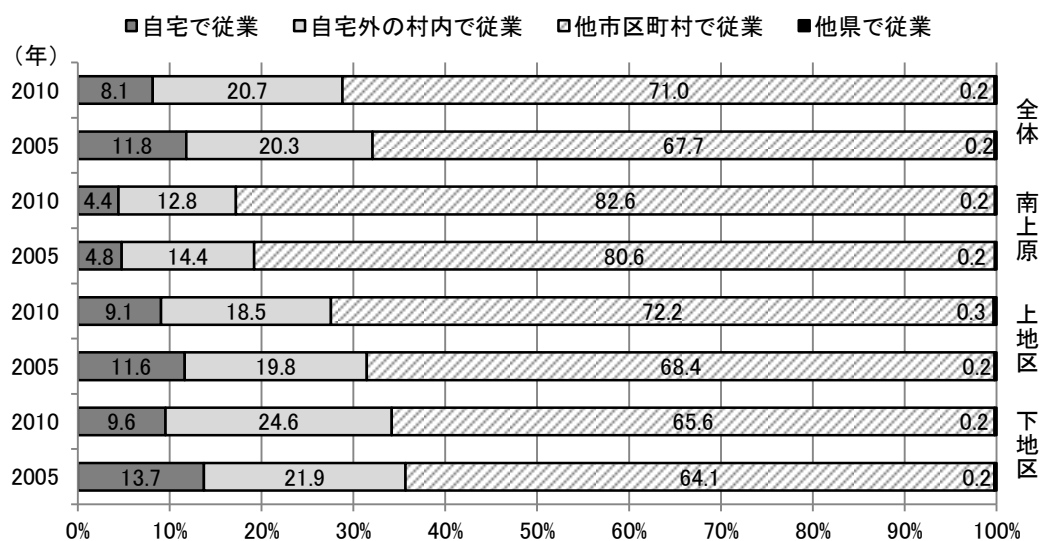
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014 年)

(6) 従業地の推移

就業者の従業地をみると、2005年から2010年にかけては、村外の他地区町村での従業が増え、自宅での従業が減少している。

地区別にみると、南上原では、他市区町村での従業が8割を占めており、那覇市等都心部への通勤の利便性を求めて当地区に居住している状況が推察される。上地区・下地区においても、村外での従業が増加しているが、南上原に比べて村内で従業する割合は高く、上地区で27.6%、下地区で34.2%となっている。

図表 17 従業地の推移

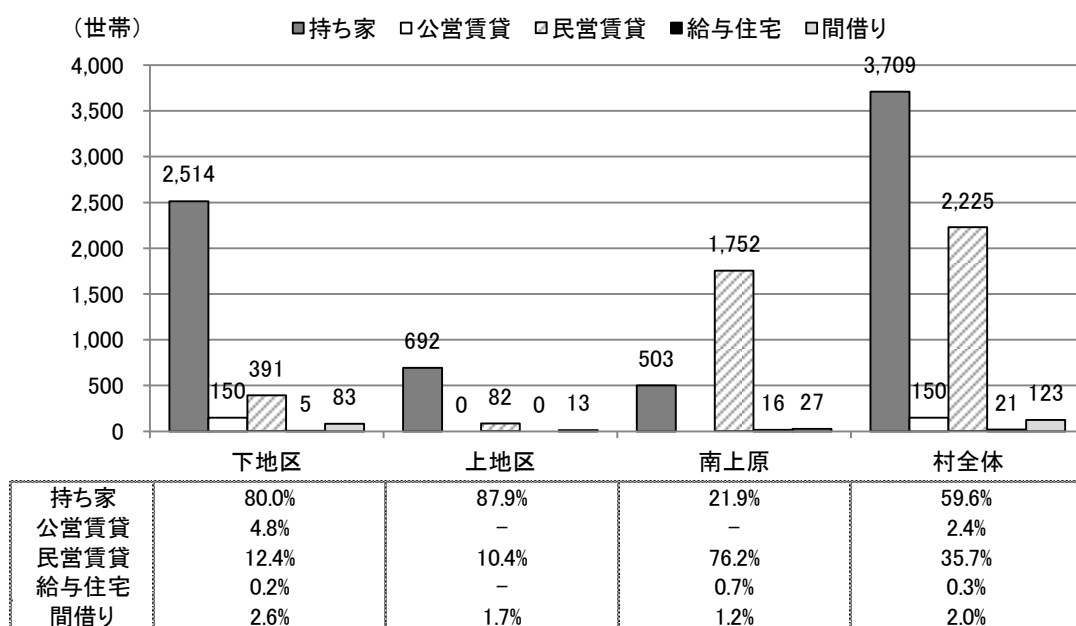


総務省「国勢調査」(2005年、2010年)

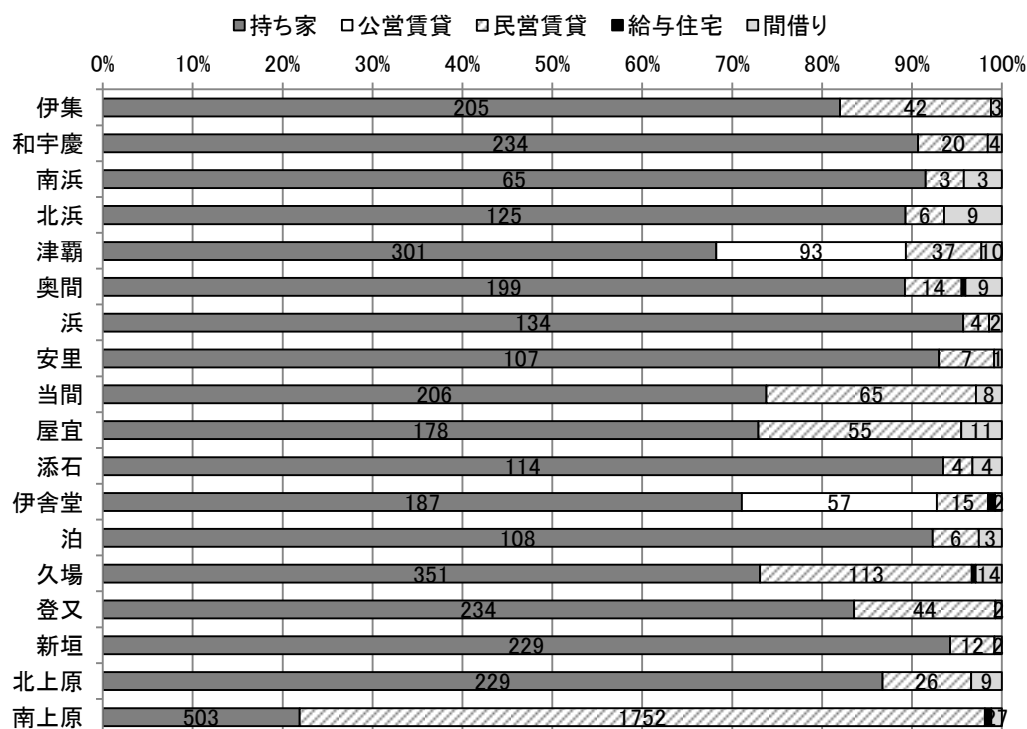
(7) 住居形態

2010年の村全体の住居形態をみると、全6,238世帯のうち、持ち家が6割近くを占め、民営賃貸は3割強となっている。3地区別にみると、下地区・上地区では持ち家が8割を占め、民営賃貸は1割程度となっている。一方、南上原では、持ち家は2割程度にとどまり、民営賃貸が7割以上を占めている。2010年の時点で、南上原の民営賃貸に住む世帯の割合は村全体の3割近くとなっており、土地区画整理が進んだ現在ではさらに割合が増えていることが推測される。

図表 18 3地区別の住居形態 (2010年)



図表 19 字別の住居形態 (2010年)



総務省「国勢調査」(2010年)

6. 字別の人口推移

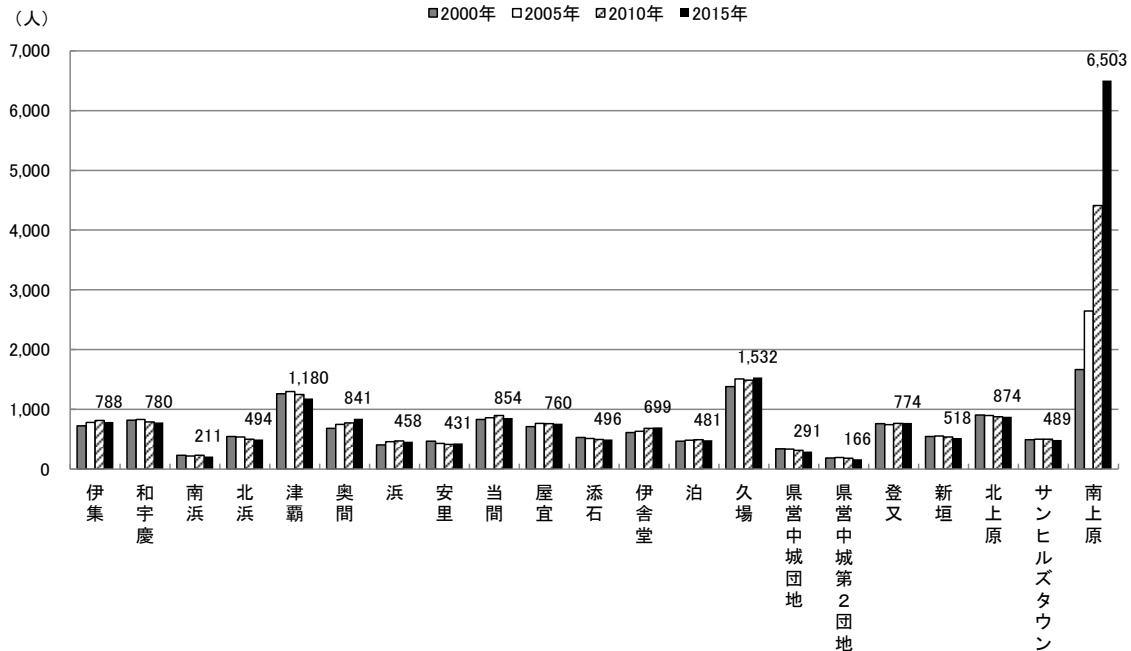
2015年10月末時点の南上原の人口は6,503人となっており、村人口の33%に達した。過去10年、南上原の人口は年9.0%のペースで増加しており、村の人口動向に大きく影響している。南上原以外の字人口は、微増微減を繰り返し推移している。

図表 20 字別の人口（2015年10月末時点）

	人口	割合		人口	割合
下地区	10,462	53.3%	伊舎堂	699	3.6%
伊集	788	4.0%	泊	481	2.5%
和宇慶	780	4.0%	久場	1,532	7.8%
南浜	211	1.1%	県営中城団地	291	1.5%
北浜	494	2.5%	県営中城第2団地	166	0.9%
津覇	1,180	6.0%	上地区	2,655	13.5%
奥間	841	4.3%	登又	774	3.9%
浜	458	2.3%	新垣	518	2.6%
安里	431	2.2%	北上原	874	4.5%
当間	854	4.4%	サンヒルズタウン	489	2.5%
屋宜	760	3.9%	南上原	6,503	33.1%
添石	496	2.5%	合計	19,620	

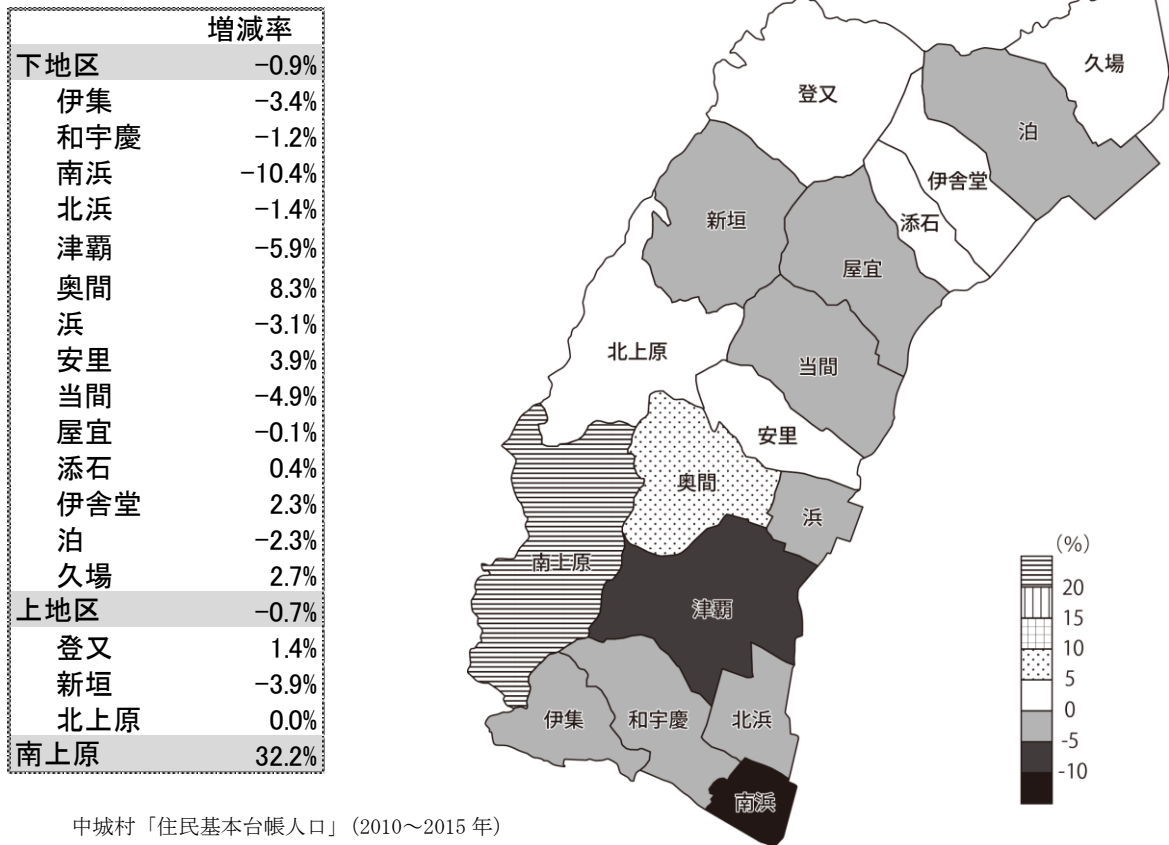
中城村「住民基本台帳」（2015年10月末）

図表 21 字別の人口推移

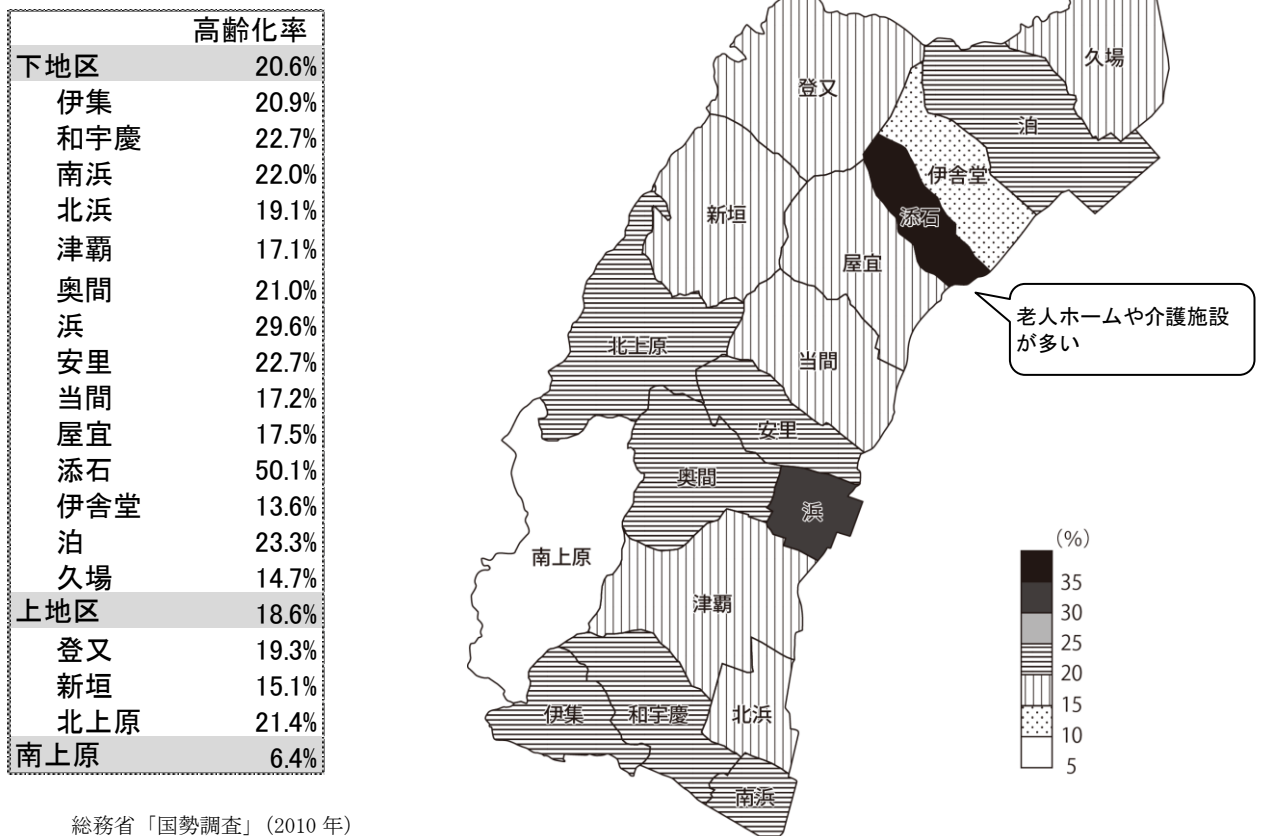


中城村「住民基本台帳」（2000～2015年）

図表 22 字別の人口増減率（2010～2015年）



図表 23 字別の高齢化率（2010年）

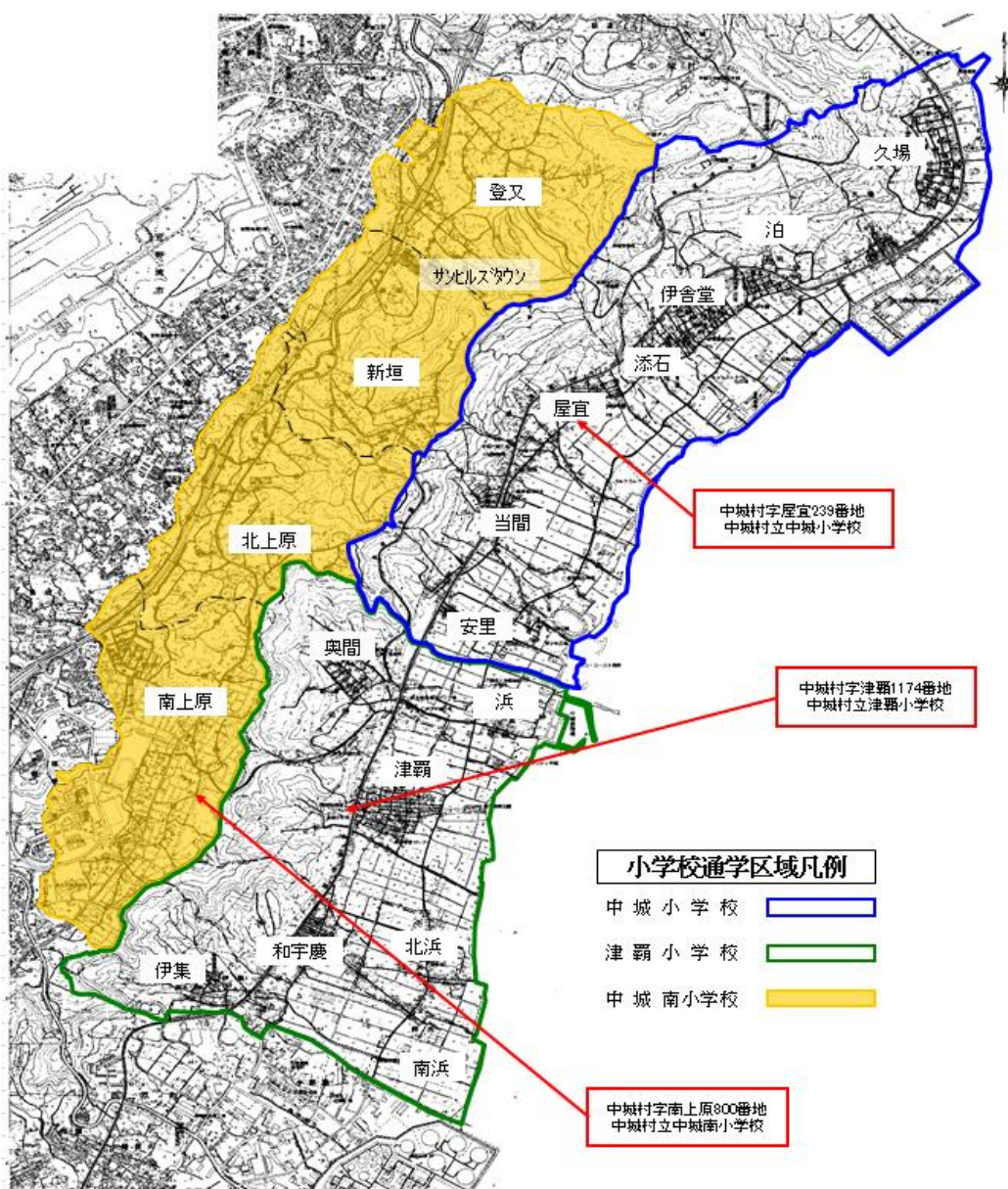


7. 小学校別児童数の推移と将来見通し

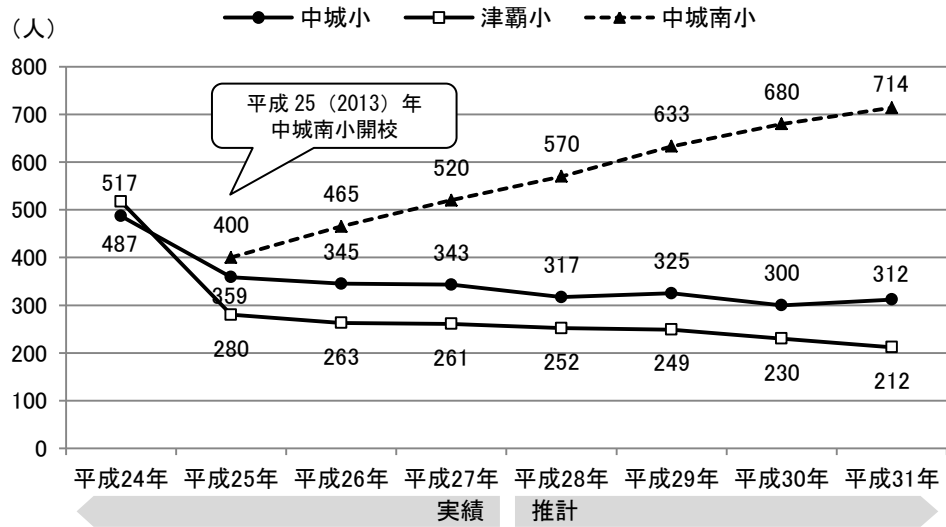
津覇小では、児童数の減少により適正な学級数の維持が困難となることを見込まれている

中城村の小学校は、中城小、津覇小、中城南小の3校からなる。中城小は創立130年余、津覇小は創立120年余と、長い歴史と伝統を有する。一方、中城南小は、南上原の土地区画整理事業に伴う人口増加を背景に、平成25年に津覇小南上原分校から本校化した新しい小学校である。中城小と津覇小の児童数がこれまで横ばいで推移し、今後は減少が見込まれている中、中城南小の児童数は毎年50名程度の増加が見込まれている。津覇小では児童数の減少に伴い、1学年で2クラスを維持することが困難となることを見込まれており、国の指針で示されている適正な学級数が維持できない場合、統合の適否について検討を行う必要がある。

図表 24 小学校区

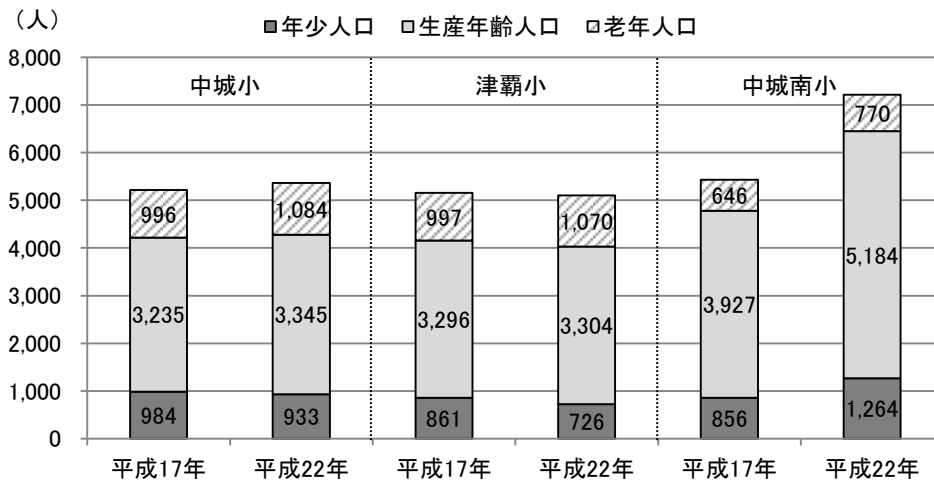


図表 25 小学校別児童数の推移及び将来見通し（平成 24～31 年）



中城村教育委員会

図表 26 小学校区別年齢 3 区分人口の推移（平成 17～22 年）



	中城小		津覇小		中城南小	
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
年少人口	18.9%	17.4%	16.7%	14.2%	15.8%	17.5%
生産年齢人口	62.0%	62.4%	64.0%	64.8%	72.3%	71.8%
老年人口	19.1%	20.2%	19.3%	21.0%	11.9%	10.7%

総務省「国勢調査」

第2章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の姿の基礎となる村民の希望等

(1) 生活環境に関する村民意識

今後も「住みたい」「住み続けたい」と思える村づくりを行う観点から、村の魅力や課題、必要な取組み、将来の定住意向などを把握し、将来に向けた効果的な施策の立案に資することを目的に、全世帯を対象にアンケート調査を実施した。

①調査概要

調査対象：村内の全世帯（平成 27 年 10 月 8 日時点）

調査方法：自治会を通じた配布・回収、及び、郵送による配布・回収

実施時期：平成 27 年 11 月

配布数：7,338 通

回収率：18.6%

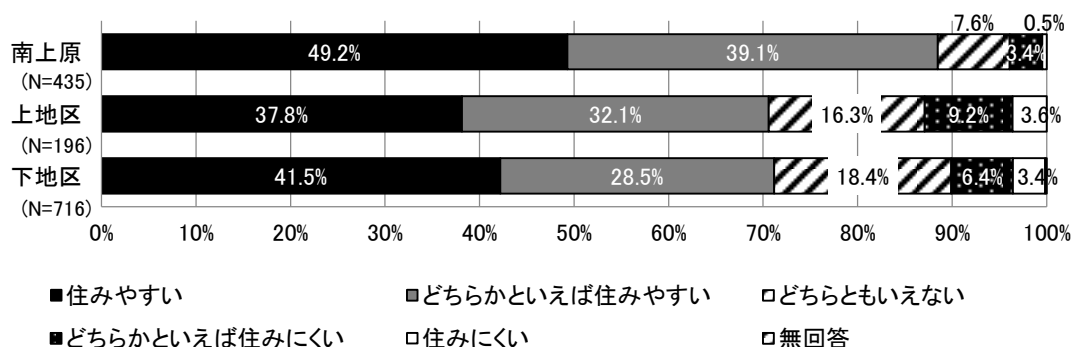
②調査結果の抜粋

■回答者の特徴

- ・居住地区は南上原が 3 割。村人口に対する各地区の人口比と概ね一致している。
- ・性別は男性が 6 割、女性が 4 割。
- ・年齢は 60 代の割合が 22.5%と最も高い。3 地区では、南上原において 30～40 代が半数を占め、上地区・下地区においては 50 代以上が 7 割を占める。
- ・「他の市町村で生まれたが中城村に住んでいる」人の割合は、南上原が 8 割、上地区・下地区が約半数である。

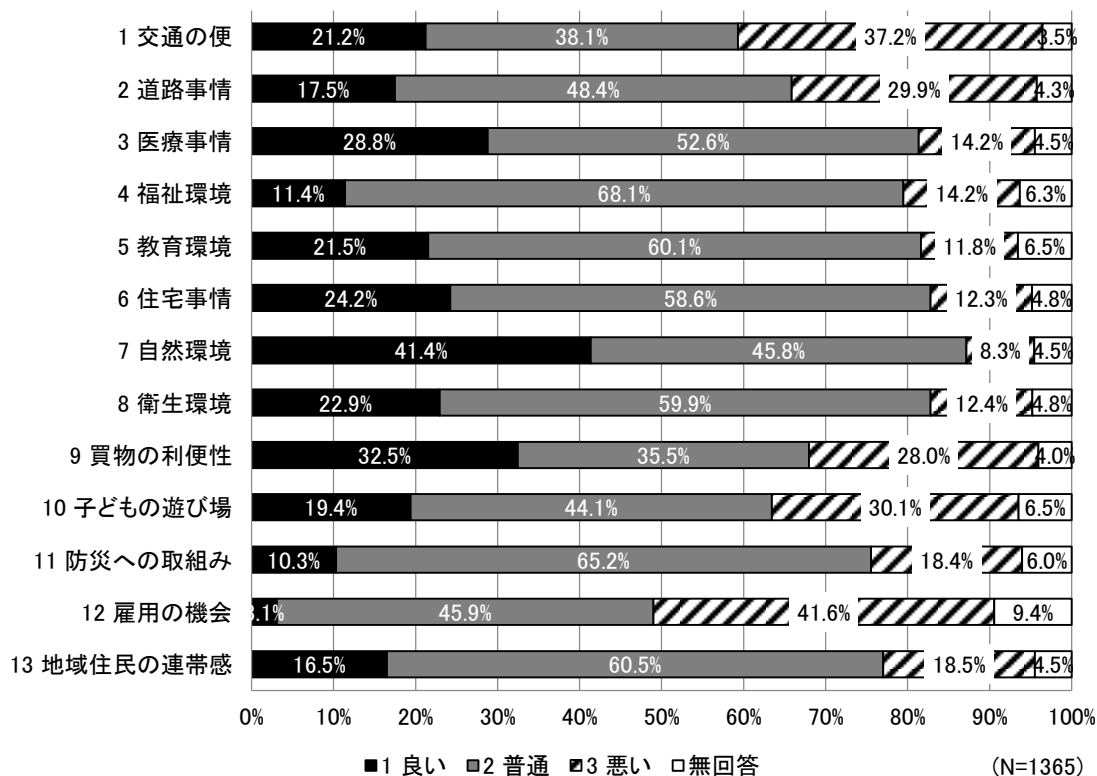
■住みやすさは地区で異なる

南上原において 9 割近くが住みやすいと回答し、上地区・下地区に比べて高くなっている。



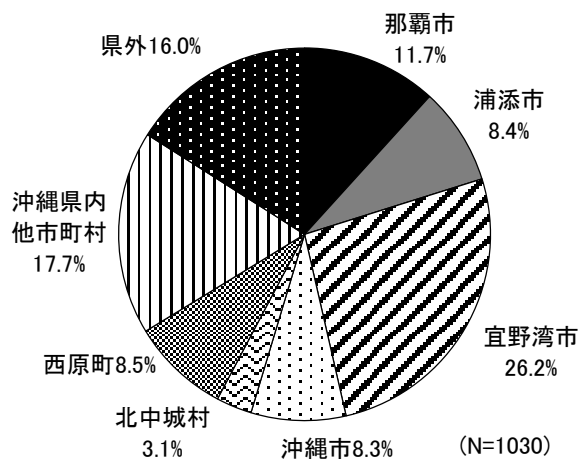
■中城村の生活環境については「自然環境」に対する評価が最も高い

「自然環境」に対し、回答者の4割が「良い」と回答している。反対に、「雇用の機会」に対しては4割が「悪い」と回答している。



■転入前の居住地は宜野湾市が4分の1を占める

「中城村で生まれたが一年以上離れていたことがある」「他の市町村で生まれたが中城村に住んでいる」人の転入前の居住地では、6割強が近隣市町村となっている。近隣市町村では宜野湾市の割合が26.2%と最も高く、次いで那覇市が11.7%、浦添市、沖繩市、西原町がそれぞれ8%程度となっている。

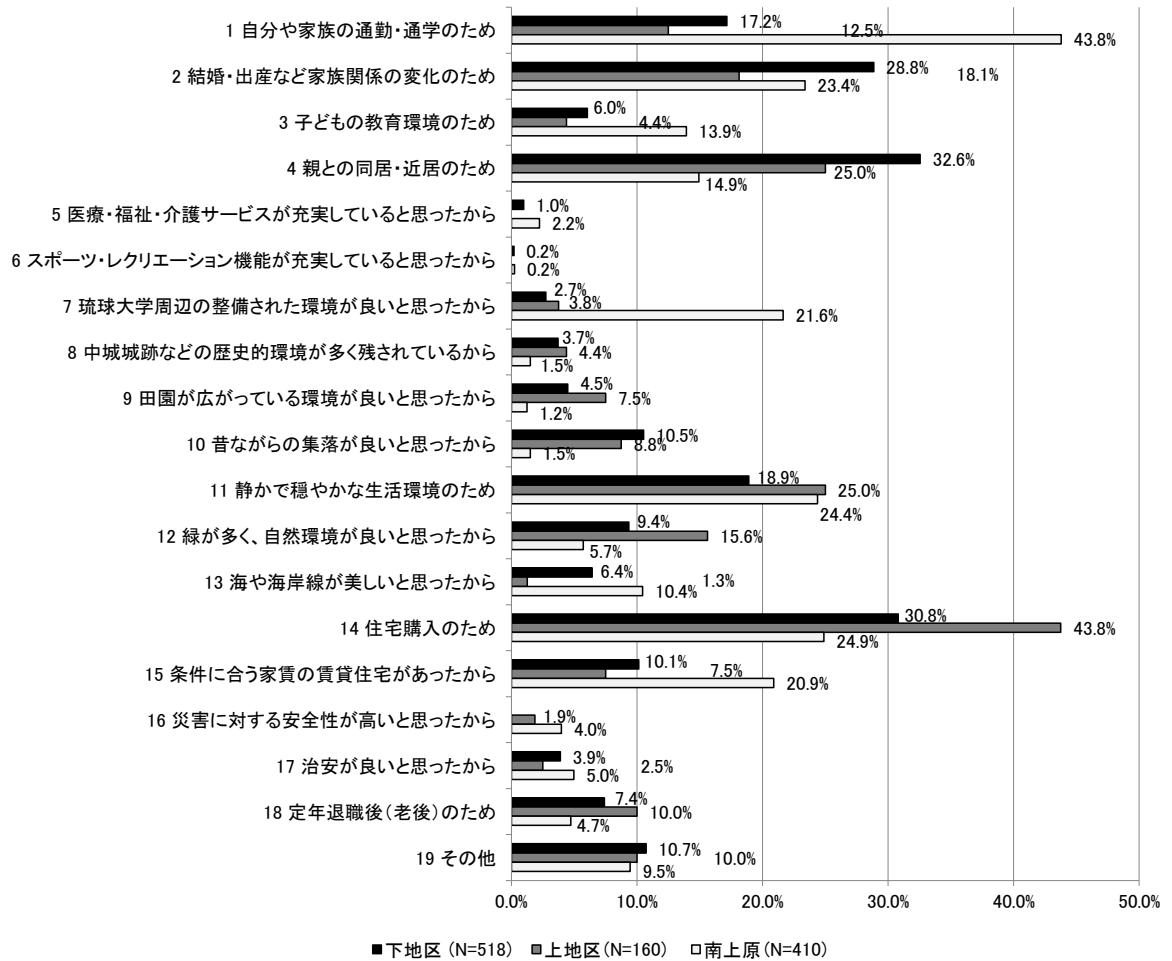


■転入理由は地区で異なる

南上原では「通勤・通学のため」(43.8%)が最も高くなっている。また、他の2地区に比べて「琉球大学周辺の環境」(21.6%)の割合が高くなっている。

上地区では「住宅購入のため」の割合が43.8%と、他の2地区に比べて高くなっている。下地区同様「親との同居・近居のため」(25.0%)を理由とする転入も目立つ。

下地区では、「親との同居・近居のため」(32.6%)が最も高く、次いで「住宅購入のため」(30.8%)となっている。



■村の取り組みへの要望は地区で異なる

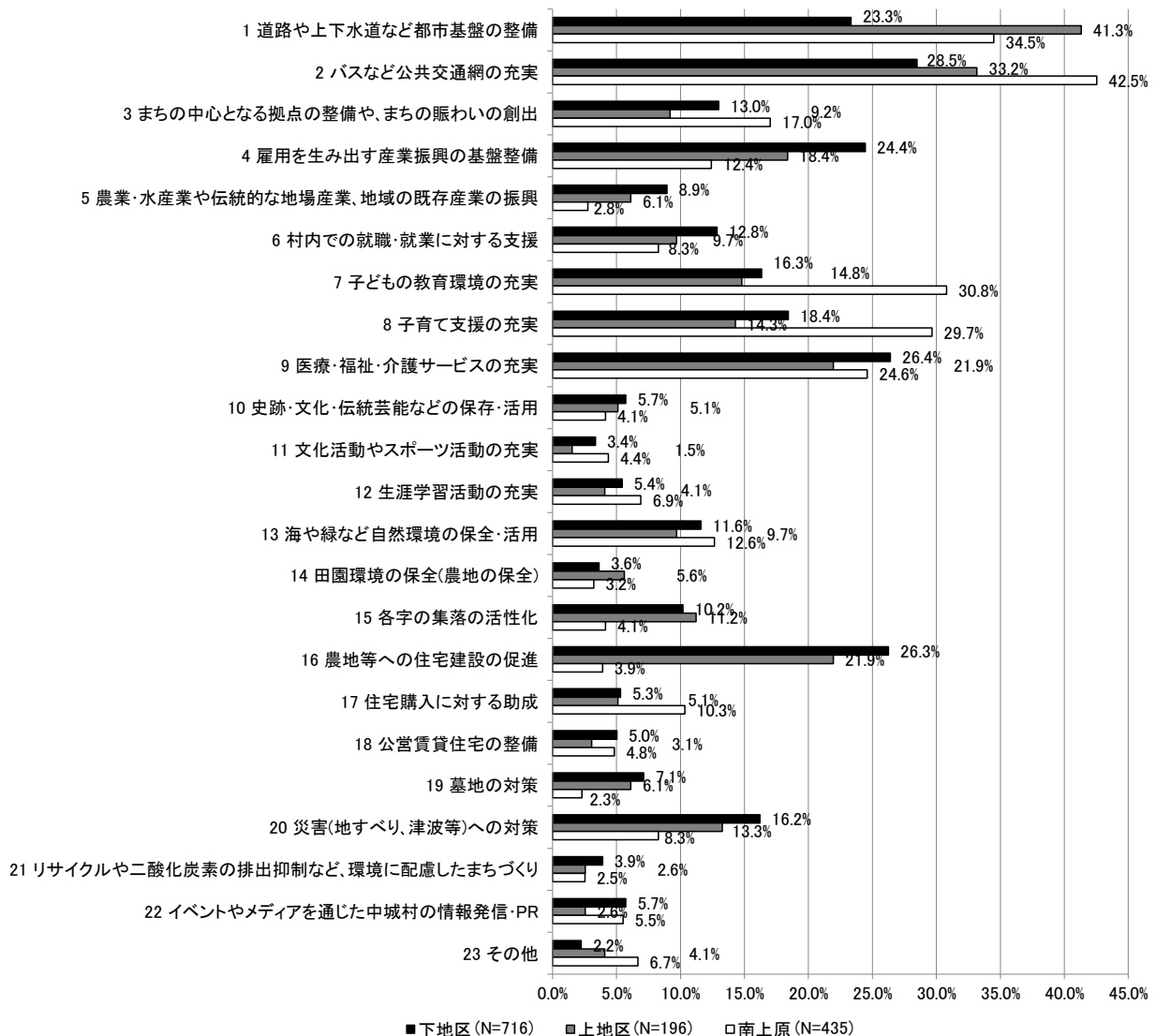
全体では、「バスなど公共交通網の充実」と回答した人の割合が33.6%と最も高く、次いで「道路や上下水道など都市基盤の整備」、「医療・福祉・介護サービスの充実」となっている。

地区別の特徴を見ると、南上原では「バスなど公共交通網の充実」(42.5%)の割合が最も高く、次いで「道路や上下水道など都市基盤の整備」(34.5%)となっている。また、「子どもの教育環境の充実」(30.8%)、「子育て支援の充実」(29.7%)の割合が他の2地区に比べて高くなっている

上地区では「道路や上下水道など都市基盤の整備」(41.3%)の割合が最も高く、次いで「バスなど公共交通網の充実」(33.2%)となっている。

下地区では、南上原・上地区に比べて回答が分散しており、そのうち「バスなど公共交通網の充実」(28.5%)、「医療・福祉・介護サービスの充実」(26.4%)、「農地等への住宅建設の促進」(26.3%)、「雇用を生み出す産業振興の基盤整備」(24.4%)、「道路や上下水道など都市基盤の整備」(23.3%)の割合が20%台となっている。

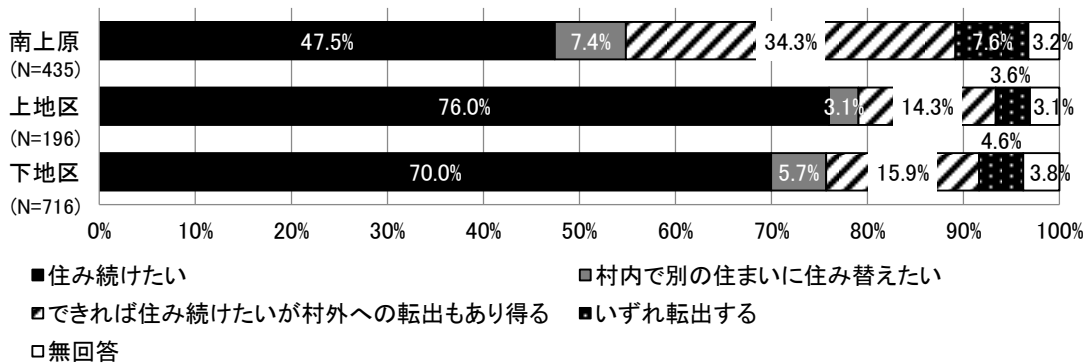
「農地等への住宅建設の促進」の割合が上地区で21.9%、下地区で26.3%であることに対し、南上原では3.9%となっており、土地利用の違いを反映した数値となっている。



■全体の7割が今後も中城村に住み続けたいと考えている

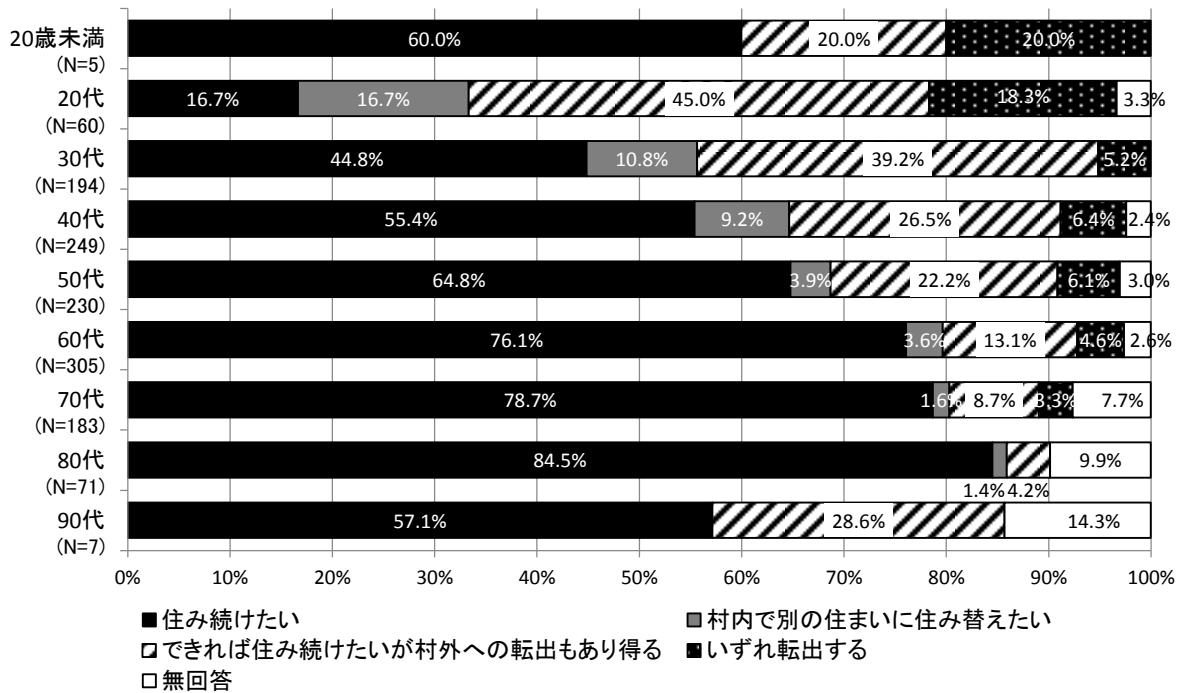
「現在の住まいに住み続けたい」(63.1%)と「ただし村内で別の住まいに住み替えたい」(5.8%)を合わせると、全体の約7割が定住の意向を示している。「できれば住み続けたいが村外への転出もありえる」(21.4%)と回答した人々についても、必要な環境や条件が整えば、定住に傾く可能性を有しており、これらの人々を含めると、9割が定住の意向を持っているといえる。

地区別に見ると、上地区・下地区では「住み続けたい」が7割を超えており、回答者の持ち家の割合とほぼ一致する。南上原では「できれば住み続けたいが村外への転出もありえる」が3割を超えており、他の2地区に比べて高くなっている。



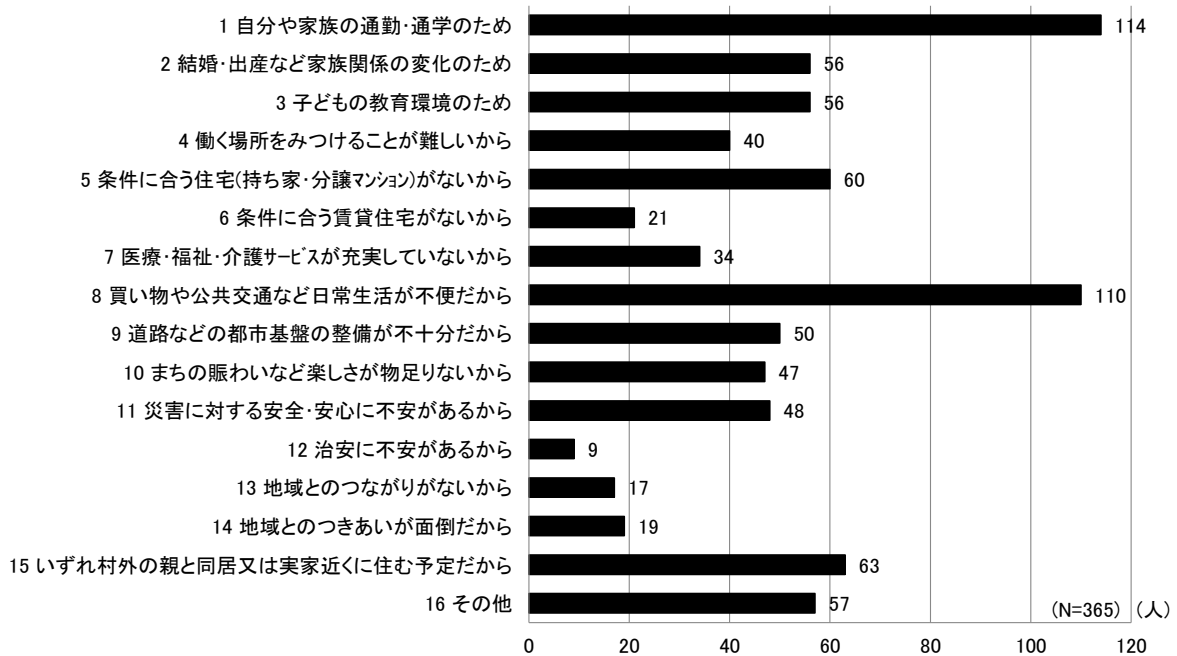
■若い年代ほど「住み続けたい」割合が低くなる。

20代30代に重点を置き、この世代が必要とする住環境や条件を整え、「できれば住み続けたいが転出もあり得る」人たちを定住に導く取り組みが必要といえる。(※20歳未満及び90代については母数が少ないため参考にとどめる)



■転出理由は「自分や家族の通勤・通学のため」「買物や公共交通など日常生活が不便だから」

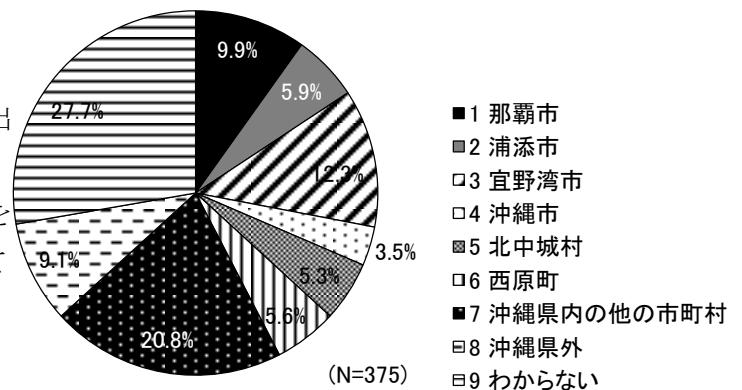
「できれば住み続けたいが村外への転出もありえる」「いずれ村外に転出する」と回答した人の転出理由としては、「自分や家族の通勤・通学のため」と「買物や公共交通など日常生活が不便だから」をそれぞれ3割の回答者が挙げている。



■転出先は近隣市町村が4割を占める

希望する転出先は、近隣市町村の割合が4割となっており、それ以外の県内の他市町村を含めると、6割が県内での転出を考えている。

近隣市町村のなかでは、「宜野湾市」を希望する割合が12.3%と最も高くなっている。



(2) 結婚・出産・子育てに関する意識（独身男女）

①調査概要

調査対象：18歳以上49歳未満の独身男女

調査方法：郵送による配布・回収

実施時期：平成27年11月

配布数：1,500通

回収率：16.3%

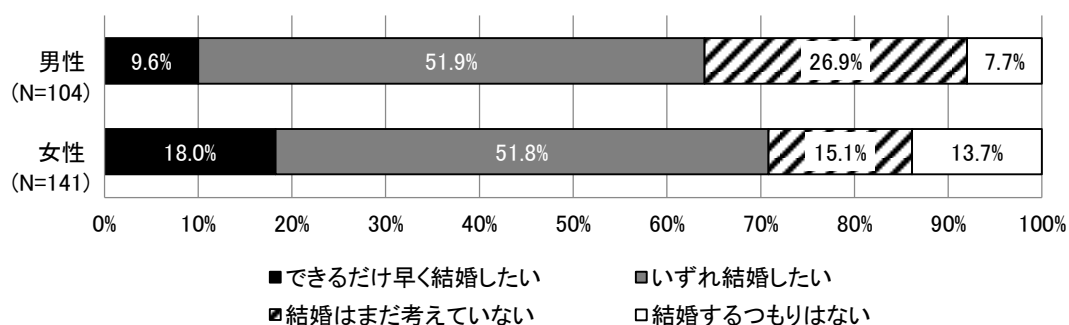
②調査結果の抜粋

■回答者の特徴

- ・居住地区は南上原が4割を占める。
- ・性別は男性が4割、女性が6割。
- ・年齢層は20代が男女ともに4割を占め、次いで30代となっている。
- ・家族構成は「回答者と親」が半数近くを占める
- ・回答者の職業は、「会社員」の割合が29.2%と最も高く、次いで「学生」が27.6%となっている。
- ・交際している異性はいないと答えた6割を占める。交際相手がいない人のうち、半数が交際を望んでいるが、4割は特に交際を望んでない。

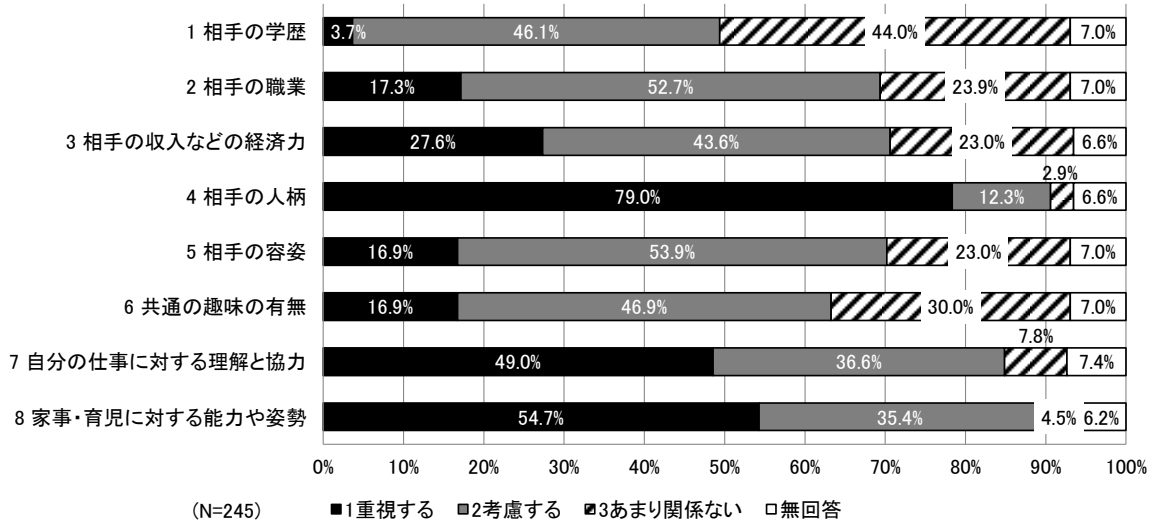
■男女とも「いずれ結婚したい」が半数を占める

結婚に対する考え方は、男女ともに「時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい」の割合が半数を占めている。「結婚するつもりはない」女性は13.7%となっており、社人研による全国値6.8%よりも割合が高くなっている。



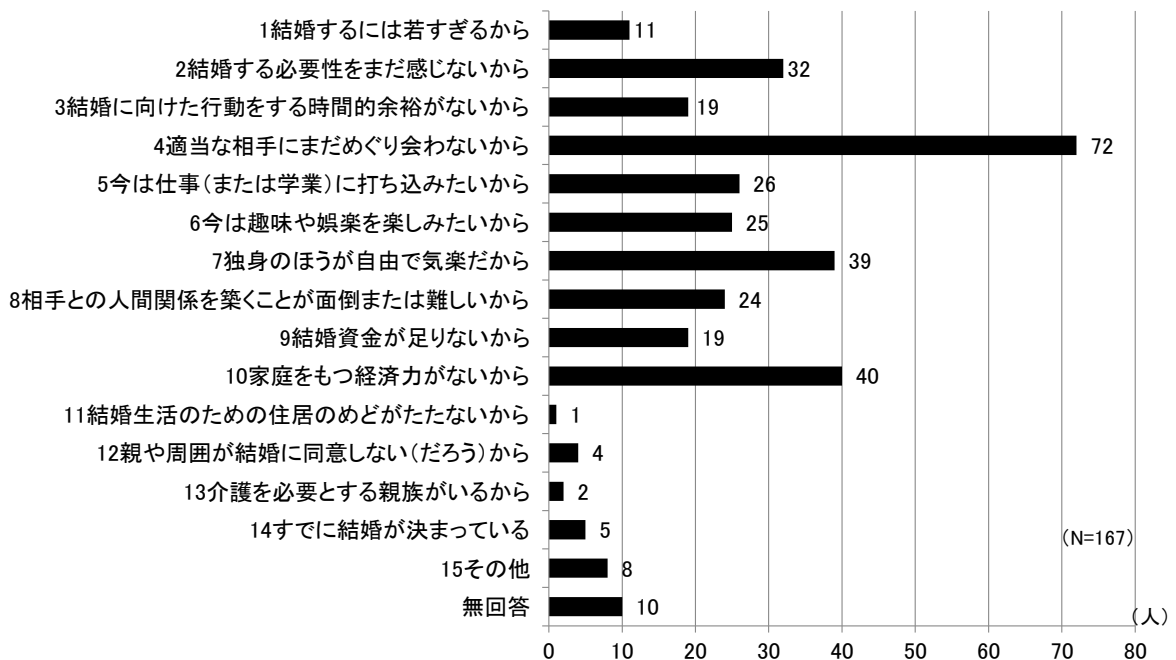
■結婚相手を決めるときに重視する項目は「人柄」

結婚相手を決めるとき、「相手の人柄」を重視する人が最も多い。次いで「家事・育児に対する能力や姿勢」、「自分の仕事に対する理解と協力」も重視または考慮する人が多く、この3項目を重視する傾向は、社人研による全国調査の結果と概ね一致している。



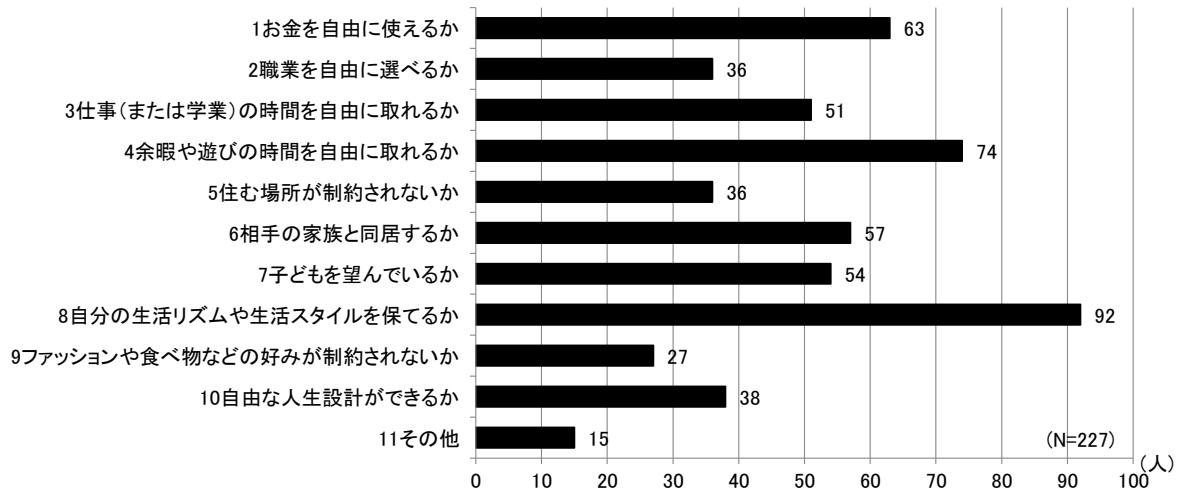
■独身でいる理由は4割が「適当な相手にめぐり会わないから」と回答（※学生除く）

次いで、「家庭をもつ経済力が足りないから」「独身のほうが自由で気楽だから」を2割の回答者が挙げている。



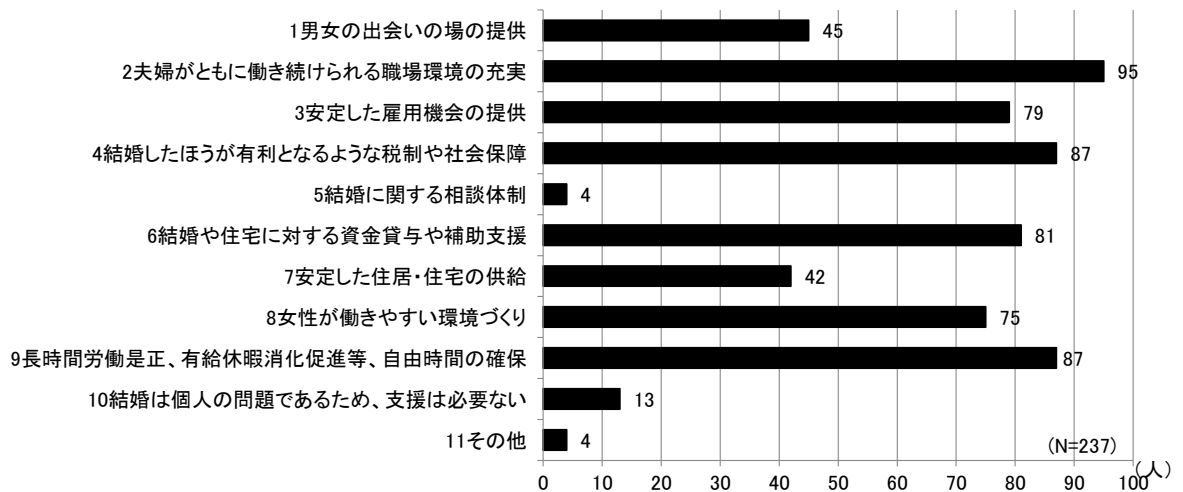
■結婚するにあたって気になることは「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」

結婚することを考えた時、気になることについては、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」、「余暇や遊びの時間を自由にとれるか」「お金を自由に使えるか」が上位を占めている。



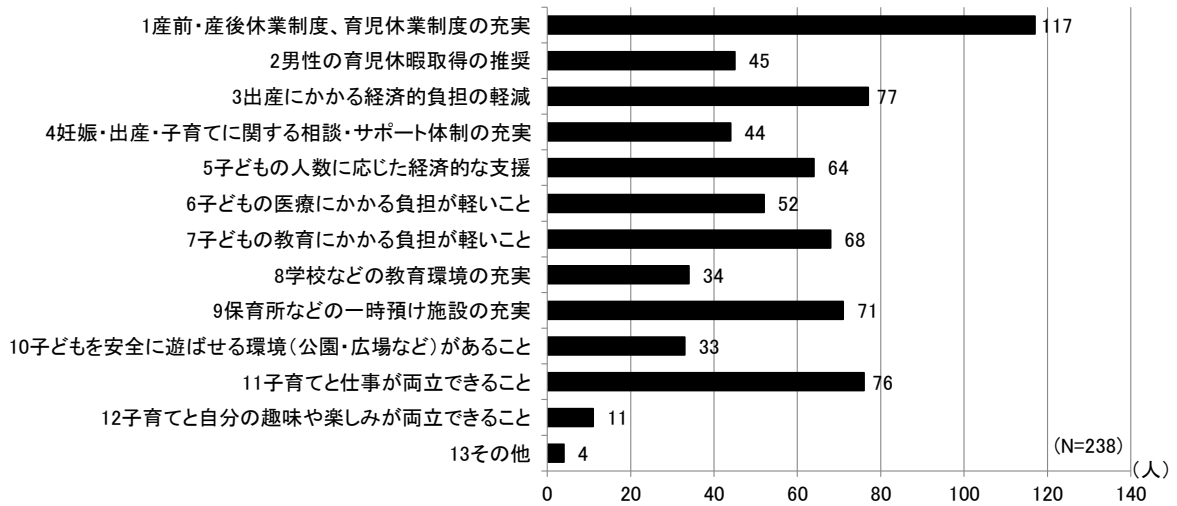
■結婚したいと思うには「夫婦がともに働き続けられる職場環境」が必要

結婚しやすい、または、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思うかについては、「夫婦がともに働き続けられる職場環境の充実」、「長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保」など、仕事と結婚の両立に対する支援への回答が上位を占めている。他に、経済的な支援についても回答が集まっている。

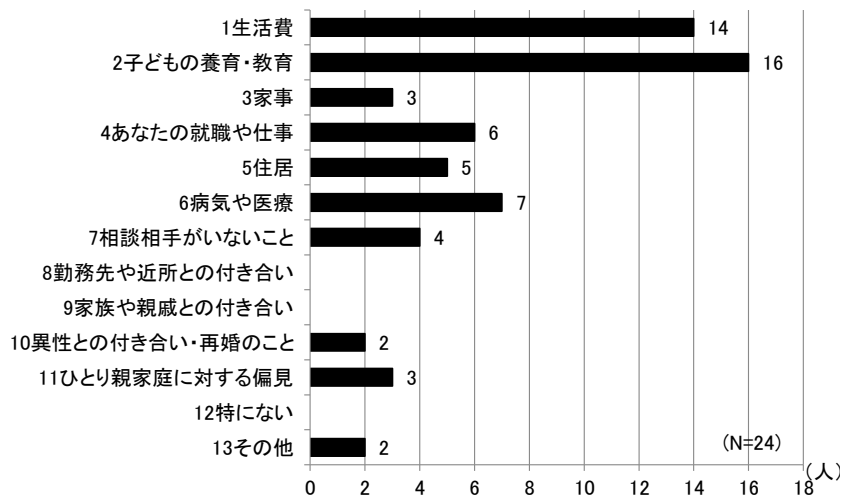


■安心して出産・子育てをするためには「産休・育休制度の充実」が重要

安心して出産・子育てをするために重要だと思うことは、「産前・産後休業制度、育児休業制度の充実」を挙げる人が最も多く、次いで、出産・子育てへの経済的な支援が上位を占めている。



■ひとり親の心配事は「子どもの養育・教育」「生活費」に関すること



(3) 結婚・出産・子育てに関する意識（既婚女性）

①調査概要

調査対象：18歳以上49歳未満の既婚女性

調査方法：郵送による配布・回収

実施時期：平成27年11月

配布数：1,500通

回収率：40.4%

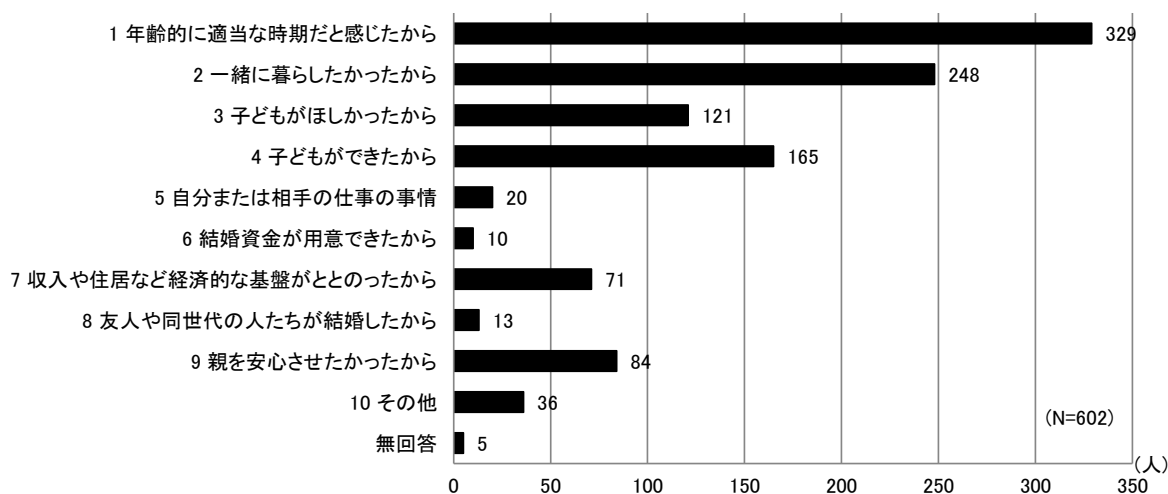
②調査結果の抜粋

■回答者の特徴

- ・居住地区は南上原が半数を占める。
- ・年齢層は30代（44.5%）、40代（43.4%）が中心。
- ・家族構成は「夫婦と子」が7割を占める。
- ・子どもの人数は「2人」（28.9%）が最多。次いで「1人」（26.6%）「3人」（19.4%）。
- ・同居の子どもの就学状況は、「未就学」（307人）が最も多く、次いで「小学生」（249人）となっている。
- ・居住期間は「5～10年未満」を中心にほぼ分散。
- ・婚姻期間は「3年以上6年未満」が6割を占める。知り合ったきっかけは「職場や仕事」「友人や兄弟姉妹を通じて」が多い。

■結婚のきっかけは「年齢的に適当だと感じた」「一緒に暮らしたかった」が上位を占める

夫婦が結婚を決めたきっかけは、「年齢的に適当な時期だと感じたから」、「一緒に暮らしたかったから」が上位を占めている。

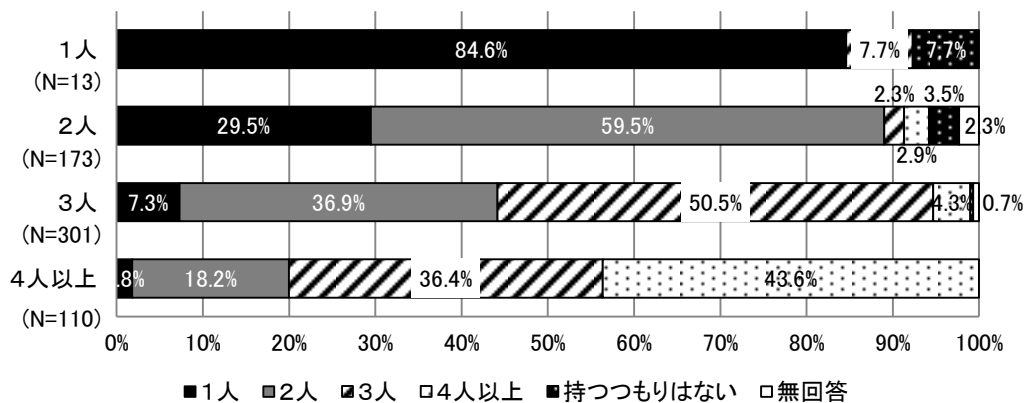
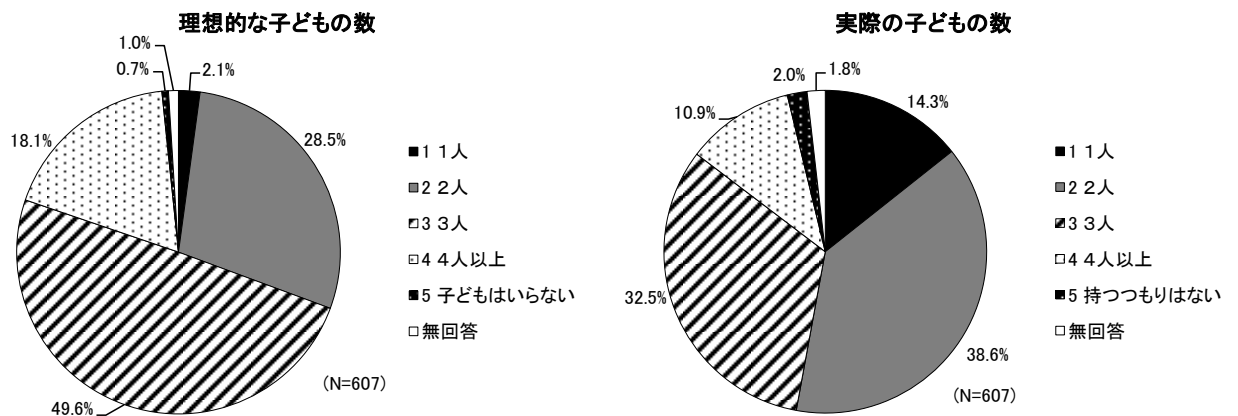


■理想の子どもの数は3人、実際の子どもの数は1人か2人

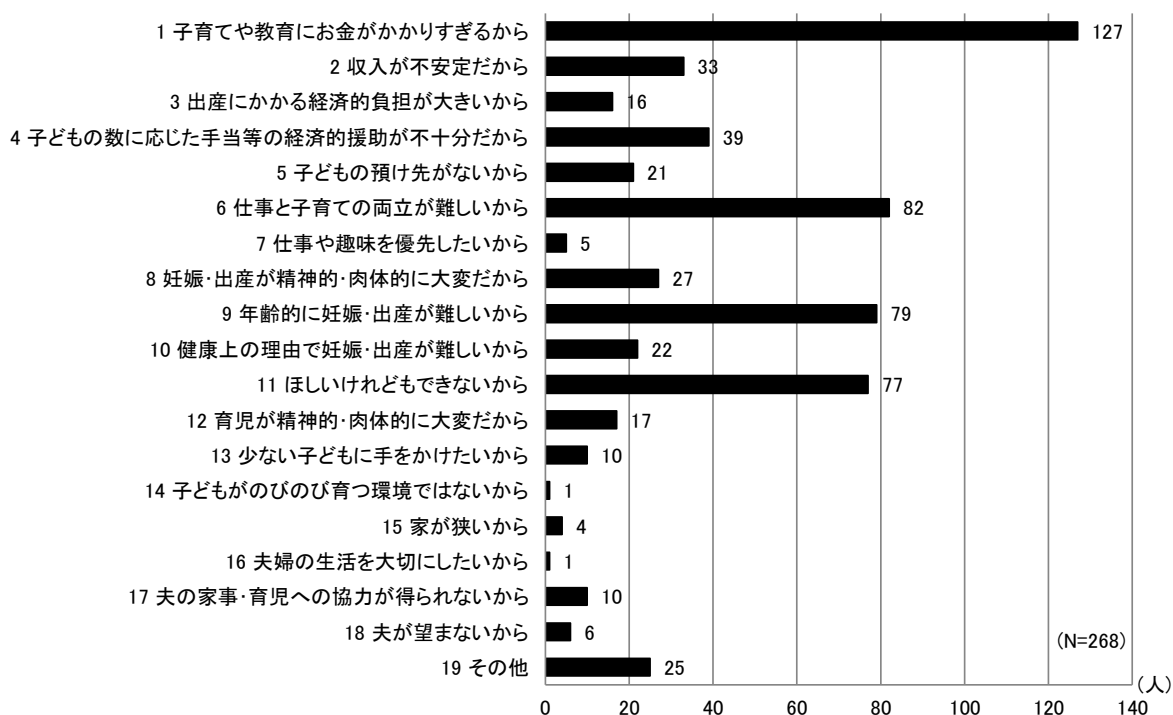
理想的な子どもの数は、「3人」の割合が49.6%と半数近くを占め、次いで、「2人」が28.5%となっている。

一方、実際に持った、または、これから持つつもりの子どもの数では、「2人」(38.6%)と「1人」(14.3%)の割合が、「理想的な子どもの数」に比べて高くなっている。

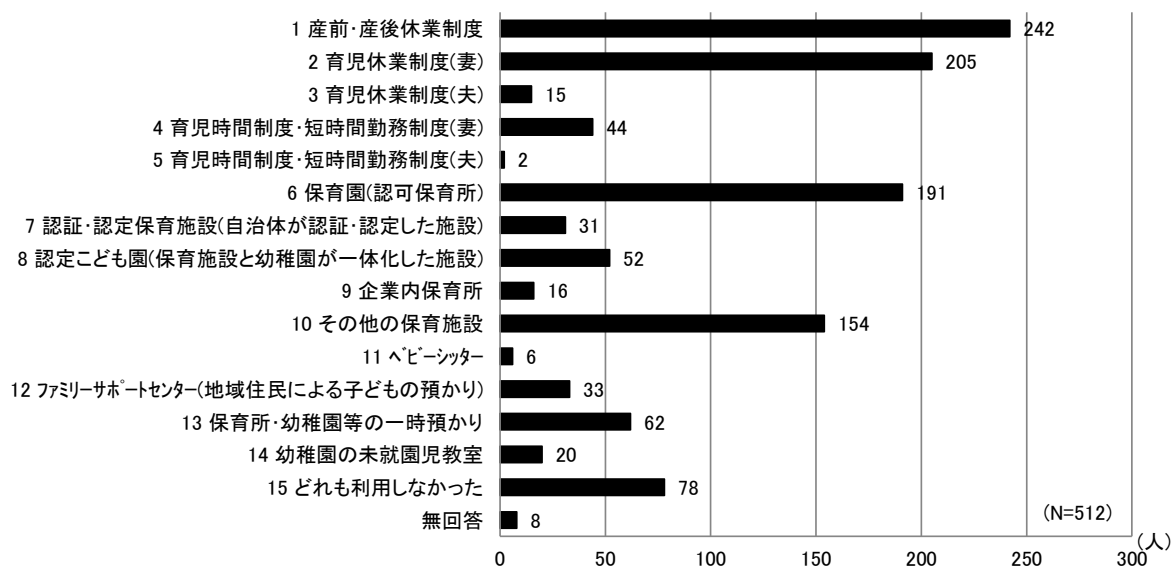
理想の子どもの数が「2人」「3人」と回答した人では、半数程度が理想の数を実現している。理想の子どもの数が「2人」と回答した人の3割が、また、「3人」と回答した人の4割が、理想よりも少ない子どもの数となっている。



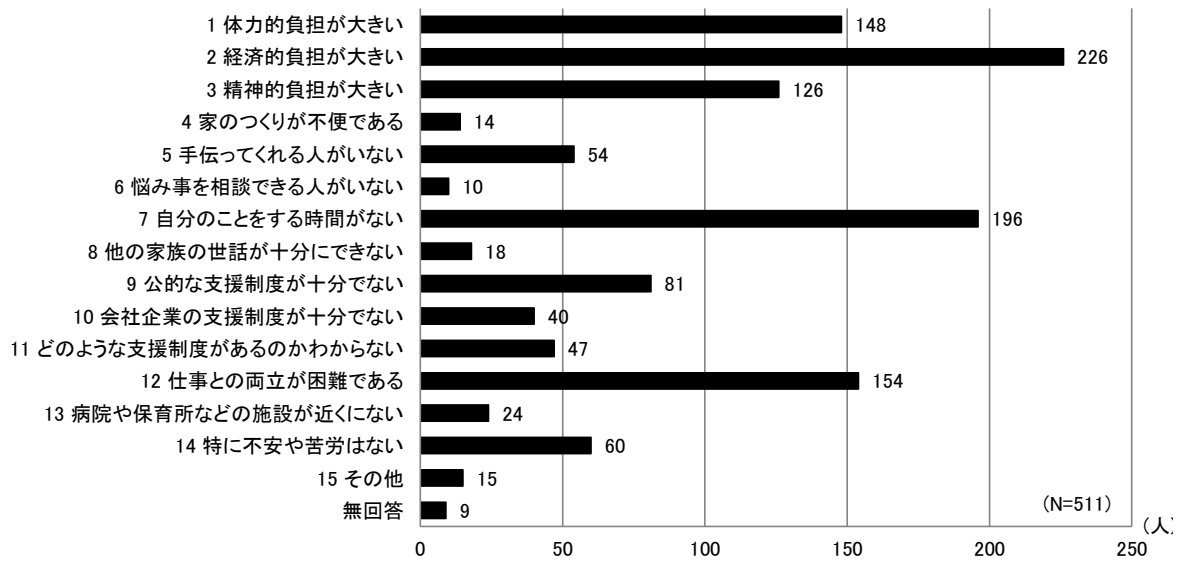
■理想の子ども数が実現できない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多



■過去に利用した制度は「産前・産後休業」「育児休業」「認可保育所」「その他保育所」が上位を占める

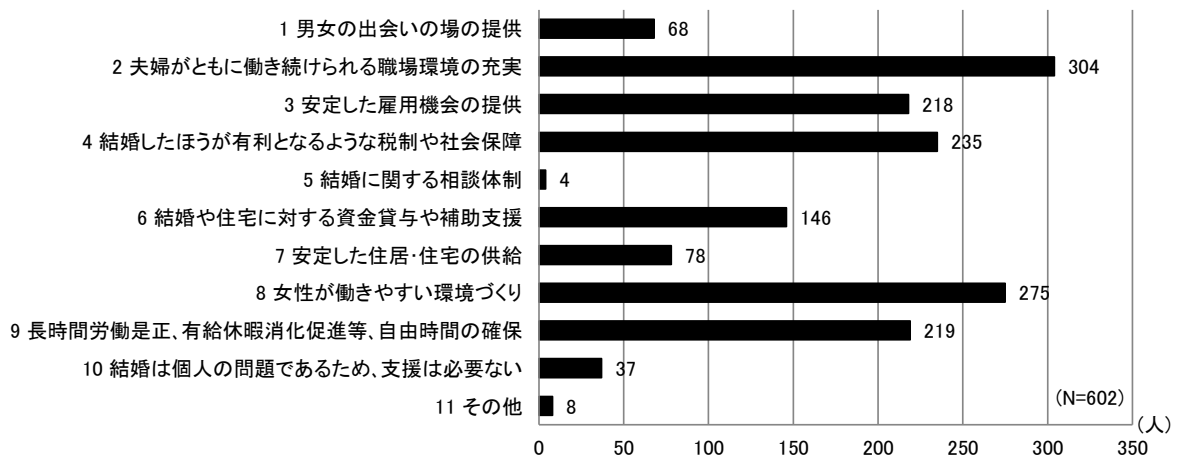


■子育ての苦勞は「経済的負担が大きい」ことが最多

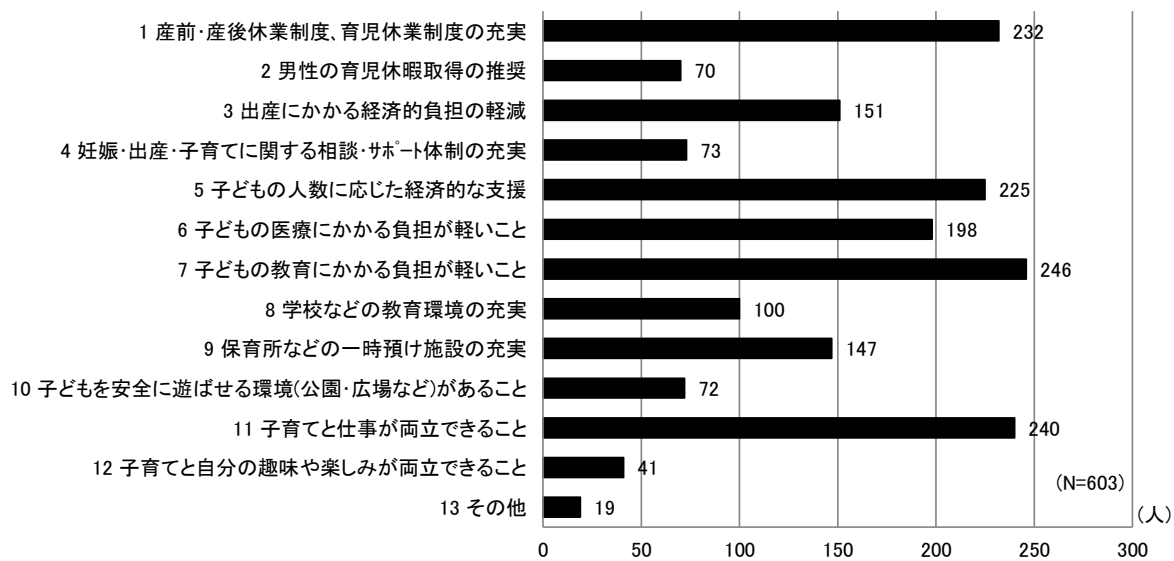


■結婚に対する効果的な支援については、「夫婦がともに働き続けることができる職場環境の充実」が上位を占めている

効果的な支援としては、「夫婦がともに働き続けることができる職場環境の充実」、「女性が働きやすい環境づくり」など、結婚と仕事の両立に対する支援への回答が上位を占めている。



■子育てをするうえで重要なことは、「子どもの教育にかかる負担軽減」「子育てと仕事の両立」
「産休・育休の充実」



2. 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析とアンケートによる村民意識を踏まえ、目指すべき将来の方向性を示す。

人口動向のまとめ

まず、第1章の人口の現状分析から、本村の人口動向の特徴として以下の点をあげる。

- ・本村のこれまでの人口増加は、琉球大学移転や南上原の土地区画整理を契機とした転入増によって牽引され、過去10年では24%増加し、全国的にも高い増加率を示してきた。
- ・自然増減についても一定のプラス幅で推移し、人口増加を支えてきたが、自然増減の要因となる合計特殊出生率は、近隣市町村を下回る水準にとどまっている。
- ・字別にみると、南上原における人口増加が突出しており、人口構造においても、若い世代の転入により村内で最も高齢化率が低くなっている。一方、他の地区の人口は、総じて横ばいで推移し、中には少子高齢化が進行している地区もみられ、高齢社会～超高齢化社会に突入している。このように、村内において大きく異なる人口動向が存在しており、今後とも現状で推移した場合には人口構造にさらに差異が生じることが予想される。

アンケート結果のまとめ

次に、アンケート調査からは、以下のような意識や希望がうかがえる。

①生活環境への意識・希望

- ・村の住みやすさは南上原では9割近くが住みやすいと感じている一方、上地区・下地区では7割程度となっている。
- ・村の生活環境の中では「自然環境」に対する評価が最も高く、市街化調整区域によって守られてきた緑豊かな環境が村の特長といえる。
- ・一方で、上地区・下地区では、市街化調整区域が住宅建設の妨げになっていると感じている人が目立ち、自由記述においても住宅建設を可能とする取り組みを求める声が多数寄せられている。
- ・人口増加により交通渋滞の悪化や慢性化を感じている人が多く、渋滞解消への取り組みを求める声が多い。
- ・バスなど公共交通の利便性の向上を求める声が多く、主には、買い物、高齢者の移動手段、子どもの通学としての利用が挙げられており、改善として、ルートや便数の充実が求められている。
- ・村への転入理由としては、全体では「住宅購入のため」が最も多く、3割を占めている。地区では、南上原において4割を超える人が「通勤・通学のため」としており、若い世代が利便性を求めて転入している状況がうかがえる。
- ・全体の7割が今後も中城村に住み続けたいと考えているが、年代別にみると若い世代ほど転出の可能性を示す割合が高くなっている。人口が増加基調にある現段階において若い世代の定住の希望を叶えるまちづくりを展開し、将来にわたって安定した人口規模及び構造へと導いていく必要がある。

②独身男女（18～49歳）の結婚・出産・子育てに関する意識・希望

- ・「交際している異性がない」割合が6割を占め、そのうち半数は交際を望んでいる。
- ・男女別の結婚に対する意思是、「できるだけ早く結婚したい」「いずれ結婚したい」を合わせた割合が男性で6割、女性で7割を占める。社人研による18～34歳の全国調査値では男性86.3%、女性89.4%となっており、対象年齢に違いはあるものの、全国値に比べ低い水準となっている。
- ・職業別では、「無職」を除く各職業で「いずれ結婚したい」が最も多い。「学生」では、社会人に比べ「できるだけ早く結婚したい」の割合は少ないものの、「いずれ結婚したい」については社会人をやや下回る程度となっており、結婚意欲がみられる。「派遣」や「無職」では「結婚するつもりはない」の割合が高く、学生よりも結婚意欲が低くなっている。
- ・独身でいる理由は、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が最も多く、次いで「家庭をもつ経済力がないから」
- ・結婚したいと思える環境づくりに必要な支援については、「夫婦がともに働き続けられる職場環境」「長時間労働の是正」等、結婚と仕事の両立に対する支援や、税制や社会保障の優遇、住宅資金の補助といった経済的支援が上位を占めている。

③既婚女性（18～49歳）の結婚・出産・子育てに関する意識

- ・理想の子どもの数は「3人」が半数を占める。「3人」を理想とした人の半数が実現しており、4割が「1人」か「2人」にとどまっている。
- ・理想の子どもの数が実現できない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「仕事と子育ての両立が難しい」「年齢的に難しい」「欲しいけれどもできない」となっている。経済的負担とともに、望んでいても妊娠に至れない状況がうかがえる。
- ・子育ての苦勞については、4割を超える人が「経済的負担が大きい」ことを挙げている。また「自分のことをする時間がない」「仕事との両立が困難」「体力的負担」がこれに続く。
- ・子育てをする上で重要なことについては、「教育にかかる負担が少ないこと」「子育てと仕事が両立できること」「産休制度・育休制度の充実」「子どもの人数に応じた経済的支援」が4割前後で上位を占めている。
- ・子育て世帯では、子どもの人数に応じた経済的支援や、医療費の拡充等による負担軽減を求める声が多い。
- ・未就学児をもつ世帯では、保育園の増設や、一時預かりへの要望が多い。
- ・就学児をもつ世帯では、教育環境の充実への要望や、南上原においては中学校開設を求める声が多い。

目指すべき将来の方向

以上を踏まえ、本村の目指すべき将来の方向を以下に示す。

①南上原以外の地区における人口増加を図り、村全域において活力を維持する

南上原地区への若い世代の転入が続き人口が順調に伸びる中、他の地区においては少子高齢化が進行しており、特に津覇小では今後適正な学級数の維持が困難となることが見込まれている。那覇広域圏における通勤・通学の利便性から、本村に対する居住ニーズは一定程度のレベルで推移すると考えられ、この居住ニーズを上地区・下地区の人口増加へとつなげていくことが重要である。両地区における住宅供給施策の推進を通して、若い世代の転出を食い止め、転入を促進していく必要がある。

②出産・子育て支援の包括的な拡充により、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する

村が実施している多面的な出産・子育て支援については、一定の評価は得ているといえる。しかしながら、既婚女性のアンケートの自由記述をみると、必要としている支援が既に実施されていることを知らない人も多く、支援を必要とする世帯に対して、情報が行き届いていない状況が散見される。

村民からのニーズに対して、特に必要があると思われる分野においては拡充を図りながら、分かりやすい支援の仕組み、情報へのアクセス性の向上を図ることが必要である。さらには、保健、福祉、教育の各分野が連携することで、出産から子育て、初等教育までの期間を切れ目のない施策で支援していく体制を構築する必要がある。

③中城らしさに支えられた暮らしを確立する

村の生活環境については、7割の人が住みやすいと感じており、住み続けたいと感じている人も同割合となっている。一方で、自由記述の中では様々な問題に対する指摘が数多く寄せられ、人口増加に伴う渋滞の慢性化への対処や、道路・下水道の都市基盤整備、公共施設の充実等、取り組むべき課題は多岐にわたる。

また、市街化調整区域によって守られてきた緑豊かな環境に対する評価が高い一方、上地区・下地区では、市街化調整区域が住宅建設の妨げになっていると感じている人が目立つ。自由記述においても住宅建設を可能とする取り組みを求める声が多数寄せられており、土地利用の見直しや市街化編入等の議論が今後必要になってくると考えられる。

人口の一極集中を改善し、一定規模以上の人口を確保しながら、上地区・下地区においても活力を維持し、村民一人一人が中城村に住んで良かったと思える暮らしの確立に取り組んでいく必要がある。

3. 人口の将来展望

(1) 将来推計人口

これまでの推計や分析、調査結果を踏まえ、本村が目指すべき将来人口を展望する。将来人口の展望にあたっては、コーホート要因法を用い、5つのパターンにおいて2060年まで5年ごとの推計を行った。また、これまで見てきたとおり、下地区、上地区、南上原の3地区では年齢構成や人口移動の状況が異なるため、地区別の将来人口を推計し、その結果を合計して中城村の将来人口とした。

1) 基本推計の設定

①推計期間・方法

2010年から2060年までの5年間隔においてコーホート要因法により推計した。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準とし、コーホート（同年または同期間に出生した集団）ごとに時間変化による要因（生残率、純移動率）を乗じることで将来人口を計算する方法である。

※既に生まれている者：例えば、2020年の20～24歳男性人口は、2015年の15～19歳男性人口に、5年間の「生残率+純移動率」を乗じて推計する。

※期間内に出生する者：例えば、2020年の0～4歳人口は、2020年の15～49歳女性人口に子ども女性比の仮定値を乗じて推計。これに0～4歳性比を乗じて男女別人口を推計する。

②基準人口

国勢調査による2010年の本村の字別男女5歳階級別人口を基準とした。

③生残率

社人研による本村の仮定値を用いた。

④純移動率

国勢調査による2005年と2010年の本村の字別男女5歳階級別人口を基に、3地区の純移動率を計算し、2010年から2015年にかけての実際の動向と照合し、以降の純移動率の調整を行った。

⑤子ども女性比、0-4歳性比

社人研による本村の仮定値を用いた。

2) 推計パターン

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

社人研の推計モデルである、合計特殊出生率が現在程度（2010年1.67）、人口移動が縮小するとした仮定に準じた推計。社人研による本村の2015年の推計人口と住民基本台帳による実績人口にひらきみられたため、2015年10月末時点の住民基本台帳の人口と照らし合わせ、推計を行うこととした。特に純移動率については、社人研の予測を上回るかたちで社会増が継続していることから、仮定値と実績値に大きなひらきがみられた。このため、独自推計のうえでは、南上原の土地区画整理事業の余剰地を勘案し、今後10年は概ね現状の人口移動が続くと仮定した。2025年以降は、南上原では移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）し、他2地区では定率で縮小すると仮定し、推計を行った。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

基本推計を基に、合計特殊出生率について、国の長期ビジョンが想定する出生率（2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準である2.07が達成されるケース）に置き換えた場合の将来推計人口。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

人口移動について、基本推計で仮定した南上原における人口移動均衡に加え、上地区・下地区において2020年以降移動が均衡すると置き換えた場合の将来推計人口。

■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

将来展望推計①・②を基に、合計特殊出生率が向上し、かつ人口移動が均衡した場合の将来推計人口。

■将来展望④：

将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

これまで社会増に支えられ増加基調で推移してきた本村の人口にとって、人口移動の均衡はマイナスに作用する。そのため、人口増加が最も見込まれるパターンとして、合計特殊出生率が向上し、かつ移動が縮小する中で、転出超過が続く上地区・下地区の10～20代の若い世代について、2020年にはこの状況に歯止めがかかり、以降この年齢層の移動が均衡した場合の将来人口を推計した。

3) 推計結果

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

2035年の21,363人をピークに人口減少に転じ、2060年には19,638人程度となることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、2040年の22,000人をピークに緩やかに減少し、2060年には21,464人程度となることが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状程度で推移し、移動が均衡した場合、基本推計と同程度の人口で推移し、2060年には基本推計をやや上回る19,822人となることが見込まれる。

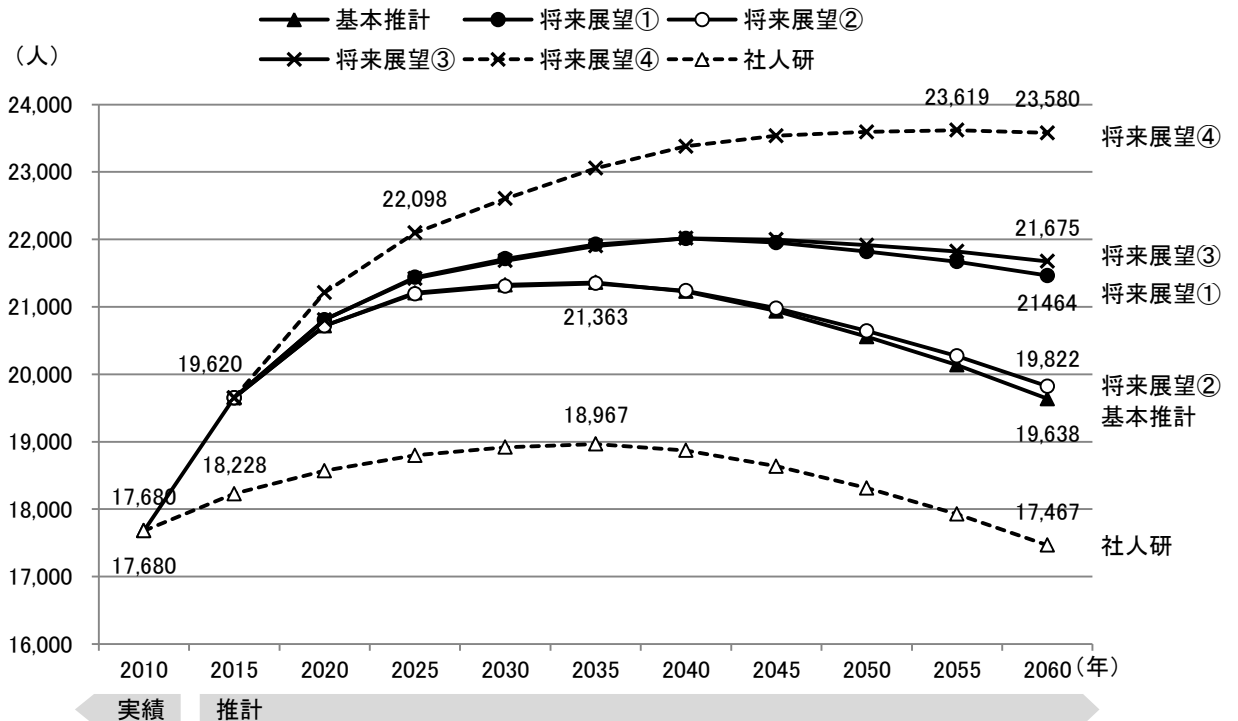
■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①と同程度の人口で推移し、2060年には将来展望①をやや上回る21,675人程度となることが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

合計特殊出生率の向上に加え、上地区・下地区の10～20代の移動が均衡したと仮定した場合、他のパターンに比べ人口の伸びが継続し、2055年の23,619人をピークに23,000人台で安定して推移することが見込まれる。

図表 27 中城村の将来推計人口

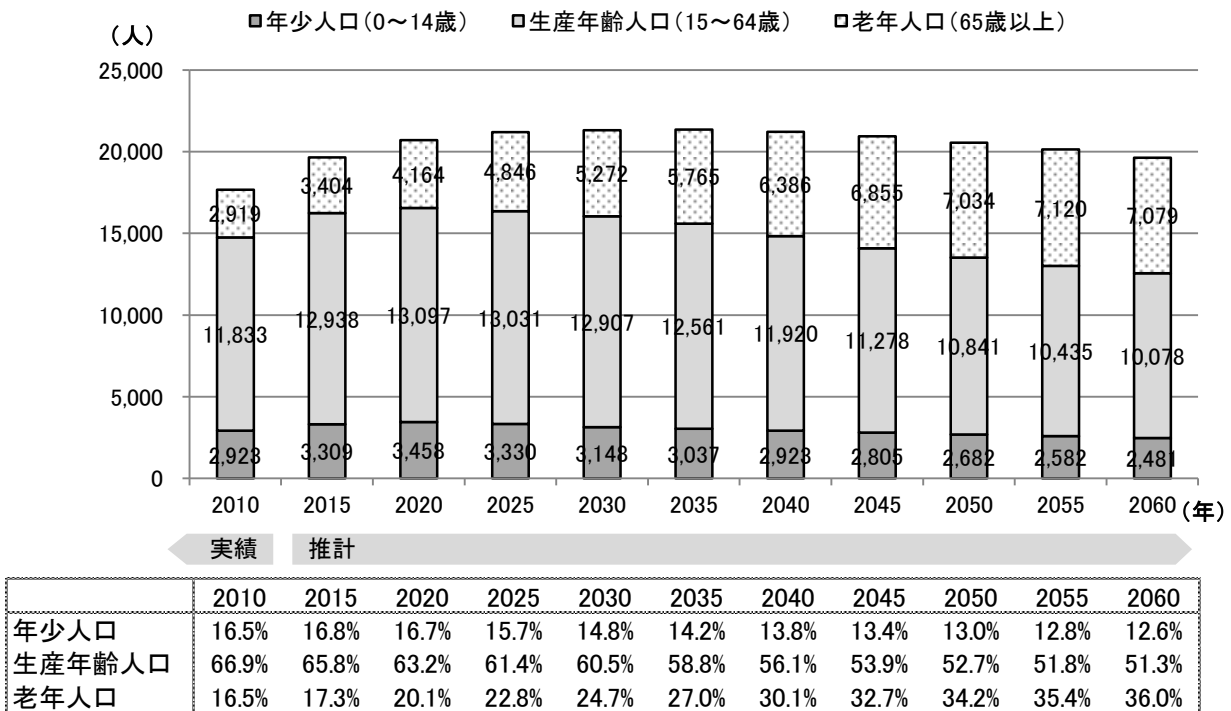


4) 基本推計による年齢3区分別人口と地区別人口

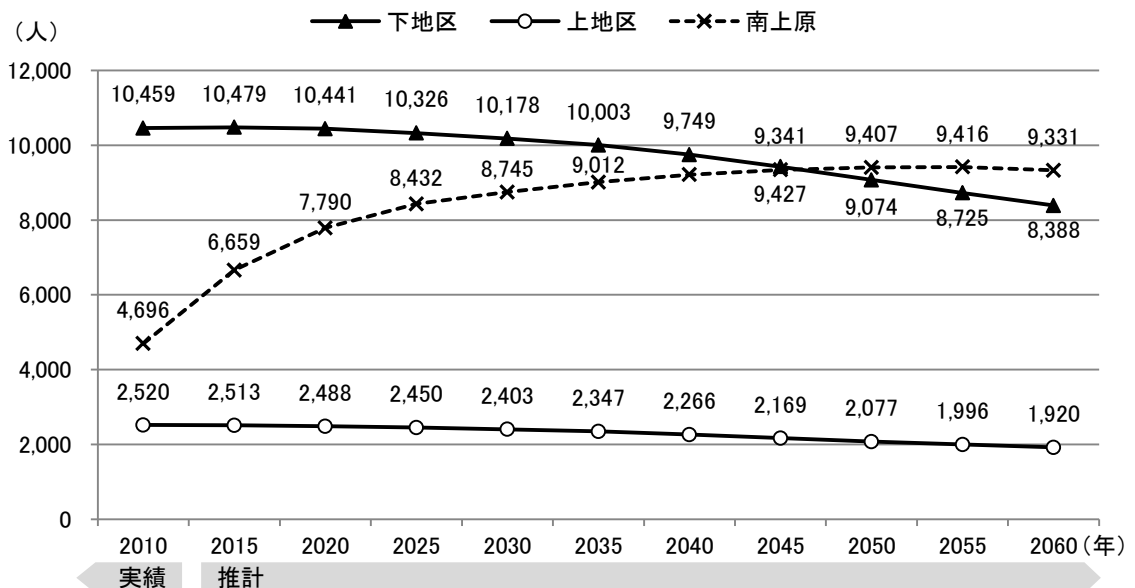
基本推計によると、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は2015年から2020年にかけて20%増加し、以降も5年で10%ずつ増加することが見込まれる。2060年の総人口は2015年と同程度であるが、老年人口が2015年の2倍となり、年齢構成が大きく変化している。

地区別の基本推計を見ると、南上原の人口は引き続き増加基調で推移するが、上地区・下地区においては緩やかな人口減少を辿り、2060年の両地区の人口は現在の8割程度になると見込まれる。

図表 28 年齢3区分別人口の見通し（基本推計）



図表 29 地区別の将来推計人口（基本推計）



(2) 地区別の将来推計人口

1) 下地区

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

人口減少に歯止めがかからず、2035年以降減少ペースが増し、2060年には現在の80%程度の人口になることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、人口減少を食い止めるには至っていないが、2060年の人口は基本推計よりも9%程度多くなることが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状程度で推移し、移動が均衡した場合、基本推計と同程度の人口で推移し、2045年以降やや上回って推移することが見込まれる。

■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

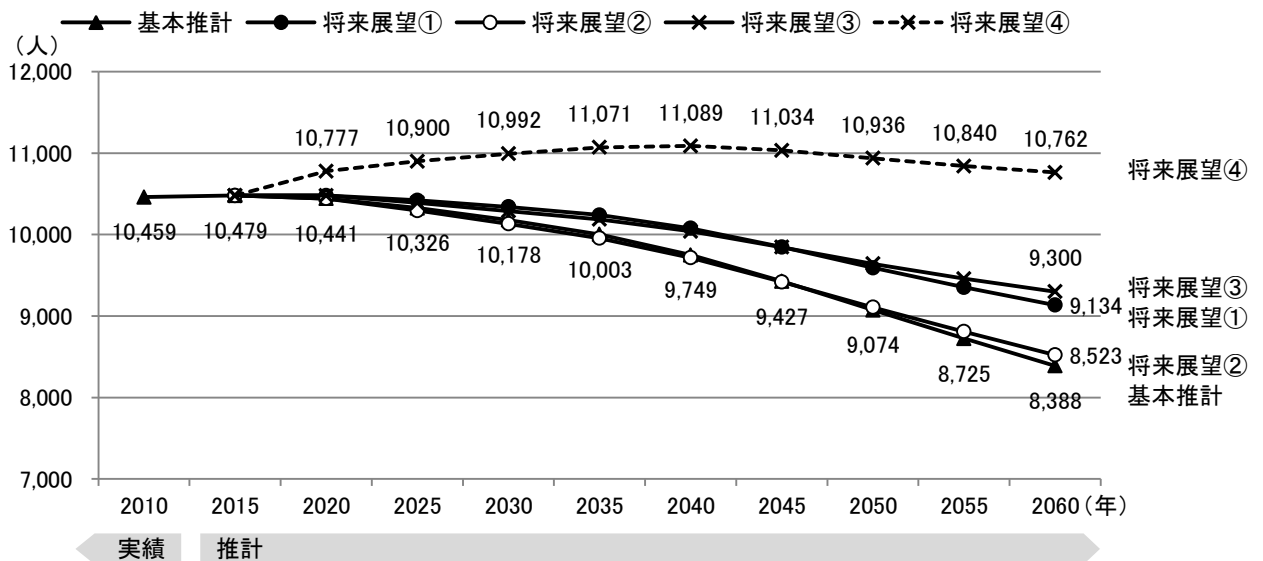
合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①と同程度の人口で推移し、2045年以降やや上回って推移することが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

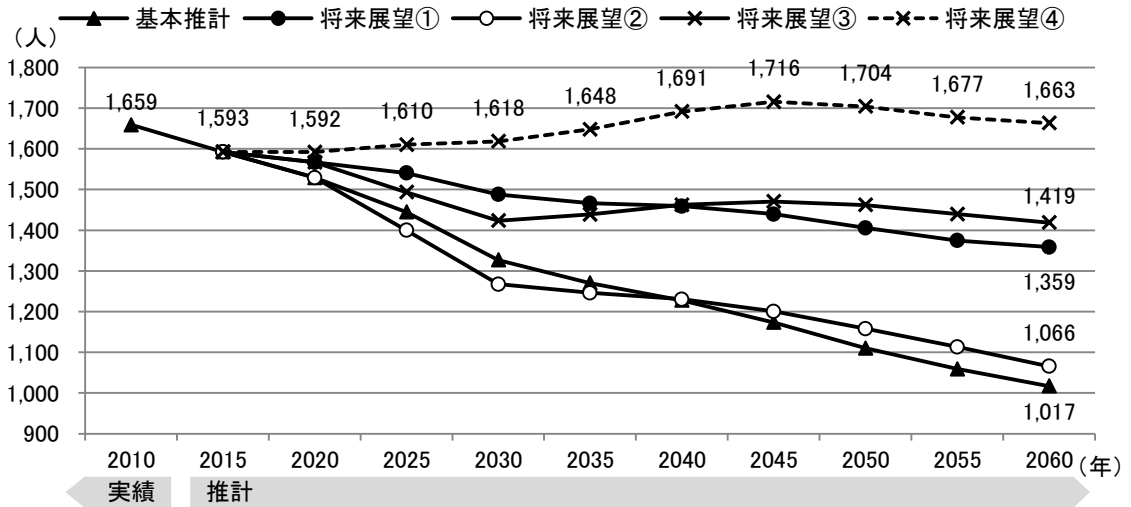
合計特殊出生率の向上に加え、現状において転出超過が続いている10～20代の移動が2020年までに均衡した場合、人口増加に転じ、11,000人を超えた後、緩やかに減少することが見込まれる。

将来展望①～③のいずれも人口減少を食い止めるには至っていない。2060年までの推計では、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度は同程度であるため、出生率を向上させる施策と社会増をもたらす施策を並行して進めることが人口減少度合いを抑える上で効果的であるといえる。将来展望④のとおり、特に10～20代の転出超過を改善し、均衡さらにはプラスにする施策に取り組むことが求められる。

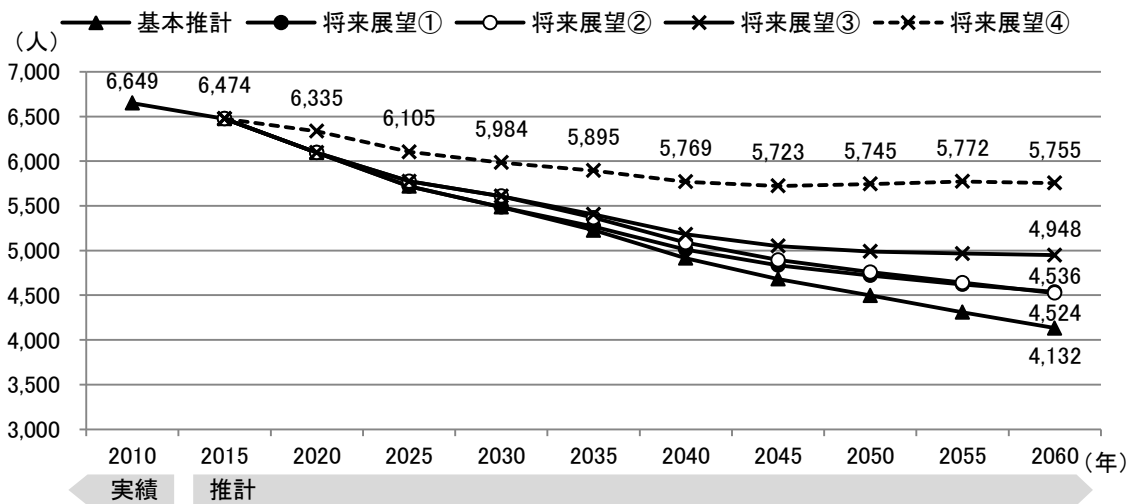
図表 30 下地区の将来推計人口



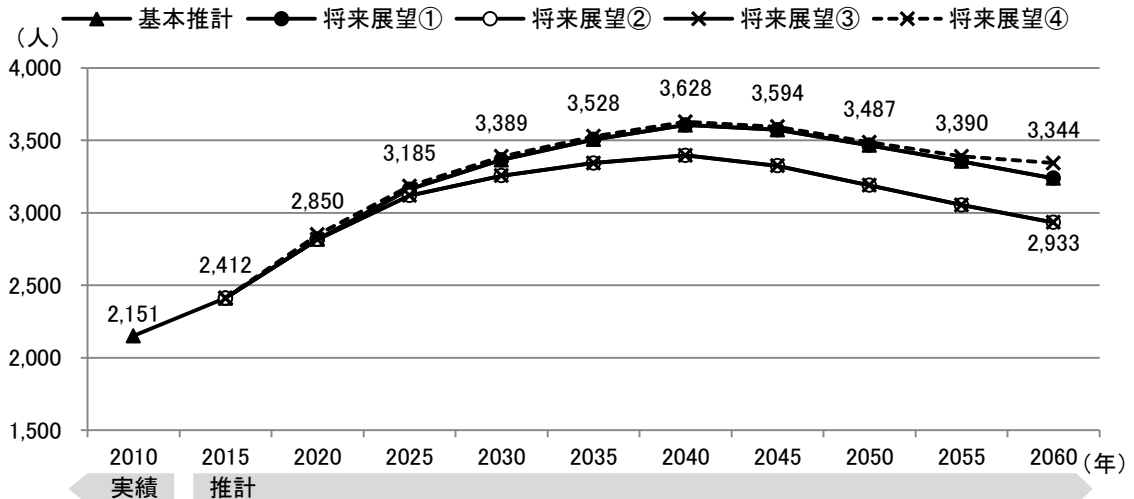
図表 31 下地区の年少人口（0～14歳）の将来推計



図表 32 下地区の生産年齢人口（15～64歳）の将来推計



図表 33 下地区の老年人口（65歳以上）の将来推計



2) 上地区

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

人口減少に歯止めがかからず、2035年以降減少ペースが増し、2060年には現在の75%程度の人口になることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、人口減少を食い止めるには至っていないが、2060年の人口は基本推計よりも9%程度多くなるが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状程度で推移し、移動が均衡した場合、基本推計をやや上回る人口で推移することが見込まれる。

■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

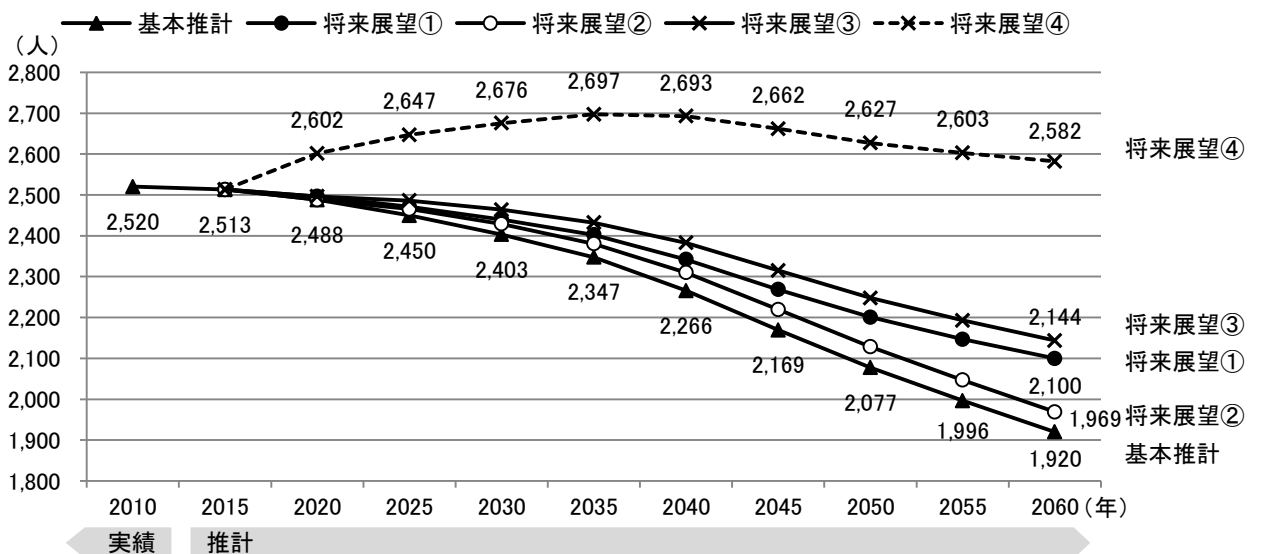
合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①をやや上回る人口で推移し、2060年の人口は基本推計よりも11%程度多くなるが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

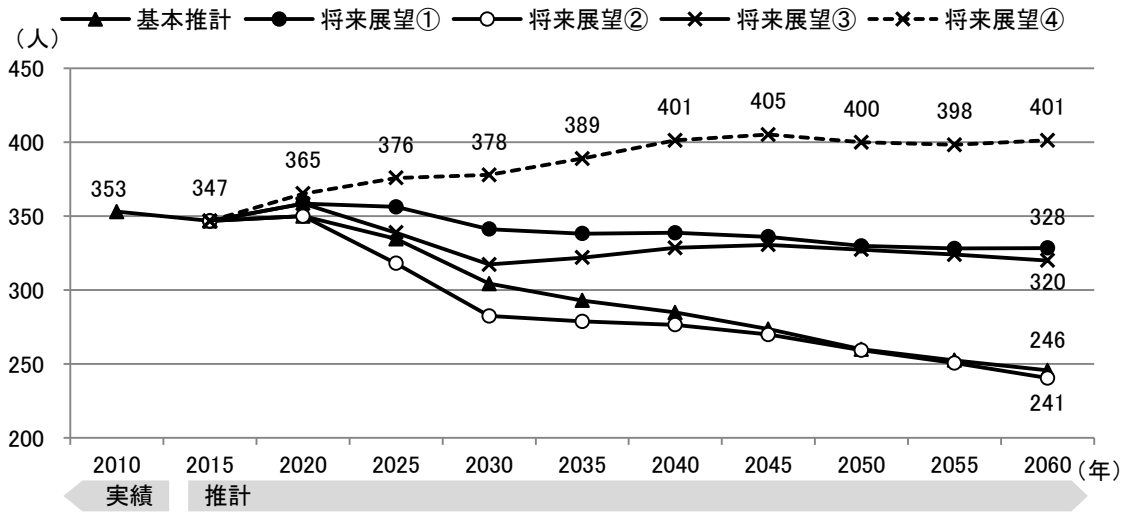
合計特殊出生率の向上に加え、現状において転出超過が続いている10～20代の移動が2020年までに均衡した場合、2035年に2,697人まで増加した後、緩やかに減少することが見込まれる。

将来展望①～③のいずれも人口減少を食い止めるには至っていない。下地区同様、2060年までの推計では、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度は同程度であるため、出生率を向上させる施策と社会増をもたらす施策を並行して進めることが人口減少度合いを抑える上で効果的であるといえる。将来展望④のとおり、特に10～20代の転出超過を改善し、均衡さらにはプラスにする施策に取り組むことが求められる。

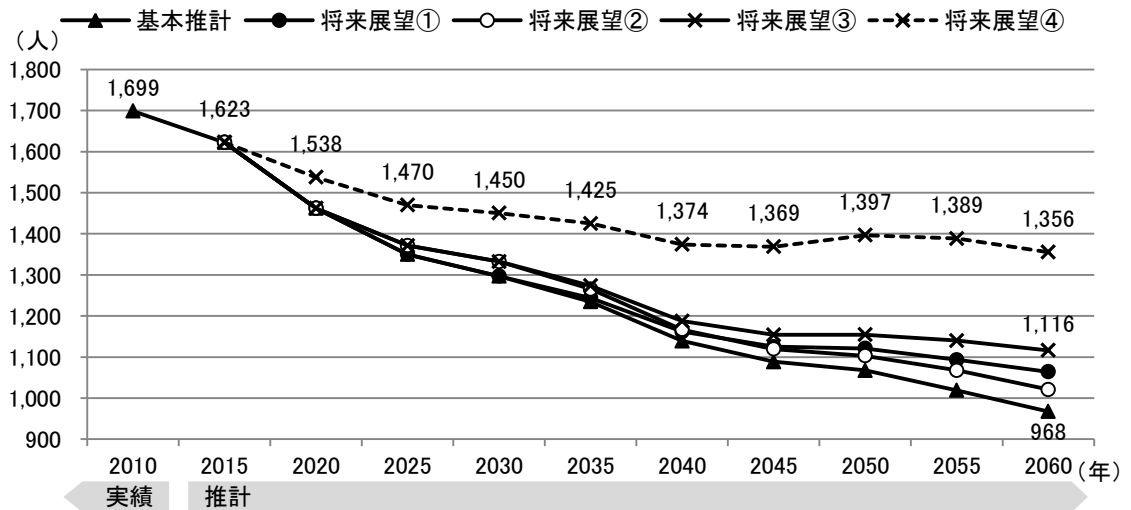
図表 34 上地区の将来推計人口



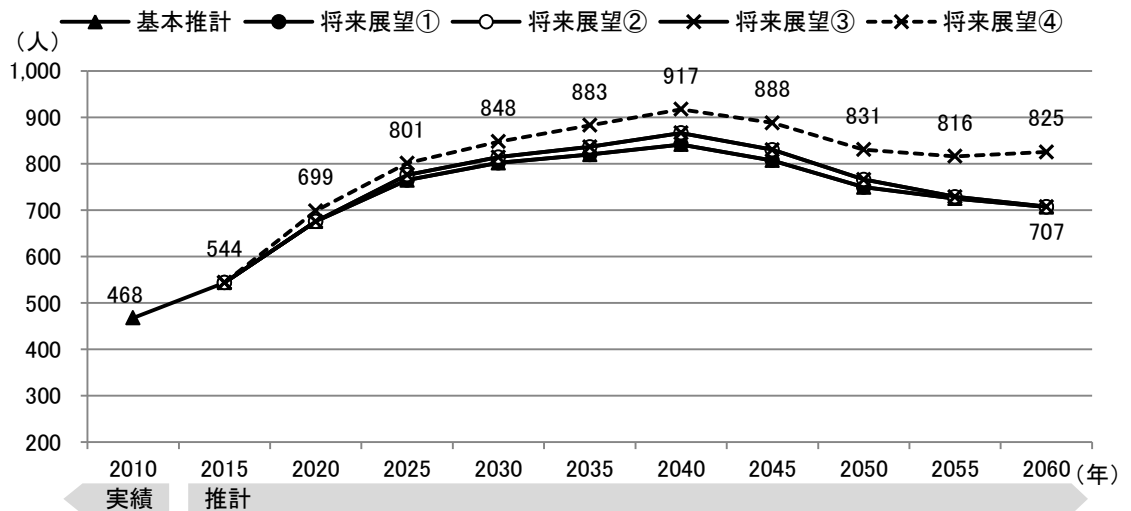
図表 35 上地区の年少人口（0～14歳）の将来推計



図表 36 上地区の生産年齢人口（15～64歳）の将来推計



図表 37 上地区の老年人口（65歳以上）の将来推計



3) 南上原地区

将来展望②・③・④は上地区・下地区の仮定値を変化させたものであるため、南上原においては基本推計と将来展望①の2パターンのみを示す。

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

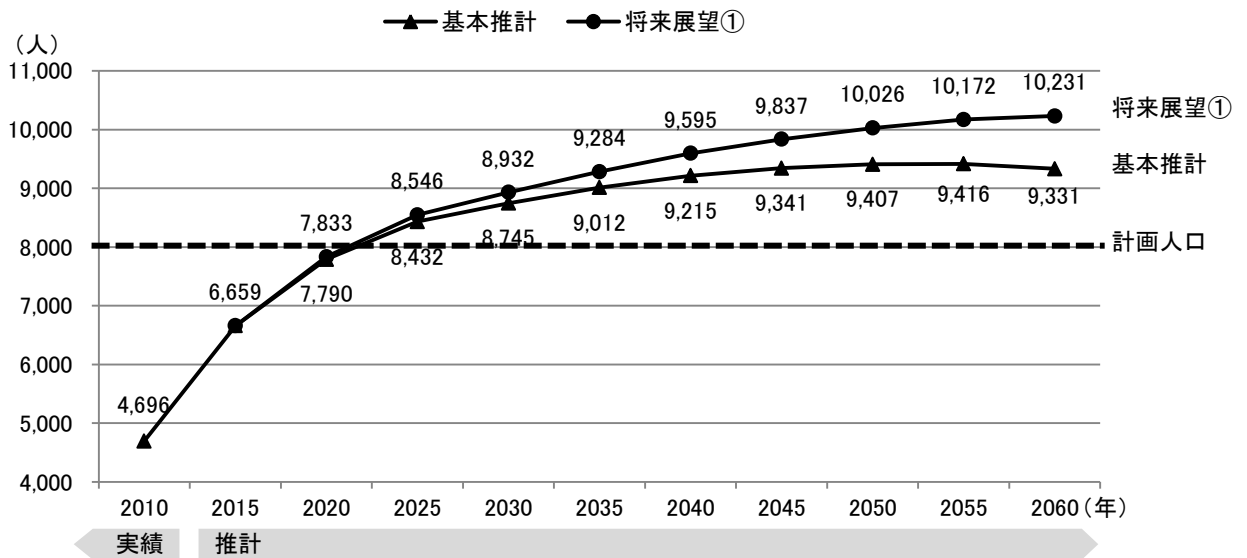
基本推計では、2025年までに土地区画整理事業の余剰地が開発され、以降は移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）すると仮定している。移動が均衡した場合でも、自然増により増加を続け、2035年には9,000人を超え、2055年には9,416人に達することが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

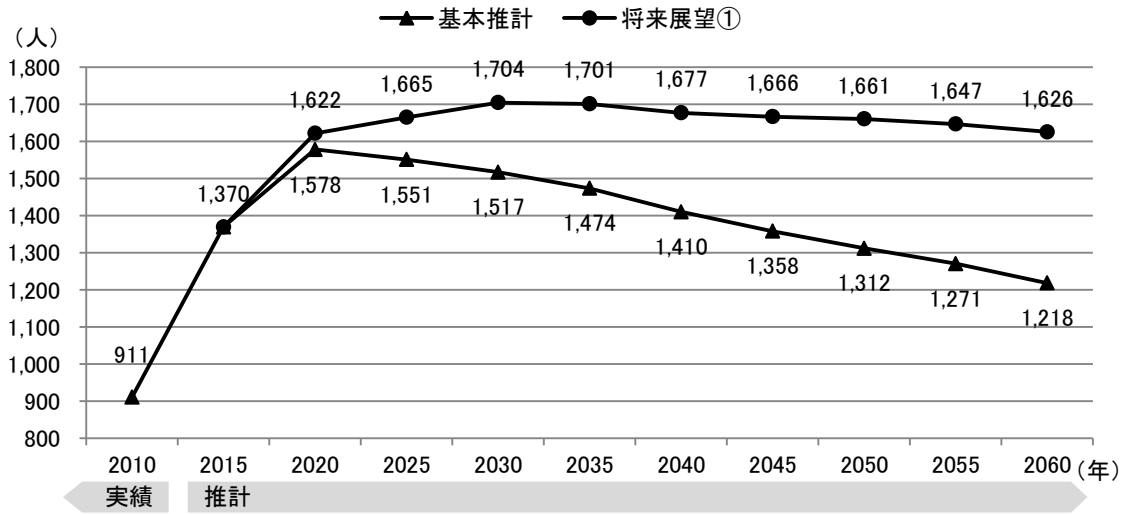
合計特殊出生率が向上した場合、2060年まで増加基調で推移し、2050年には10,000人を超えることが見込まれる。ただし、この推計人口は南上原の計画人口8,000人を2,000人上回っており、本地区のキャパシティと照らし合わせた検討を行う必要がある。

他の2地区に比べ生産年齢人口の割合が高いことから、これまで人口増を支えてきた転入超過から均衡へと移行した場合においても、自然増による人口増加が継続すると見込まれる。さらに、子育て支援等により出生率が向上した場合、計画人口を上回ることが見込まれ、子どもの増加に伴う保育園や小学校の定員超過が懸念される。

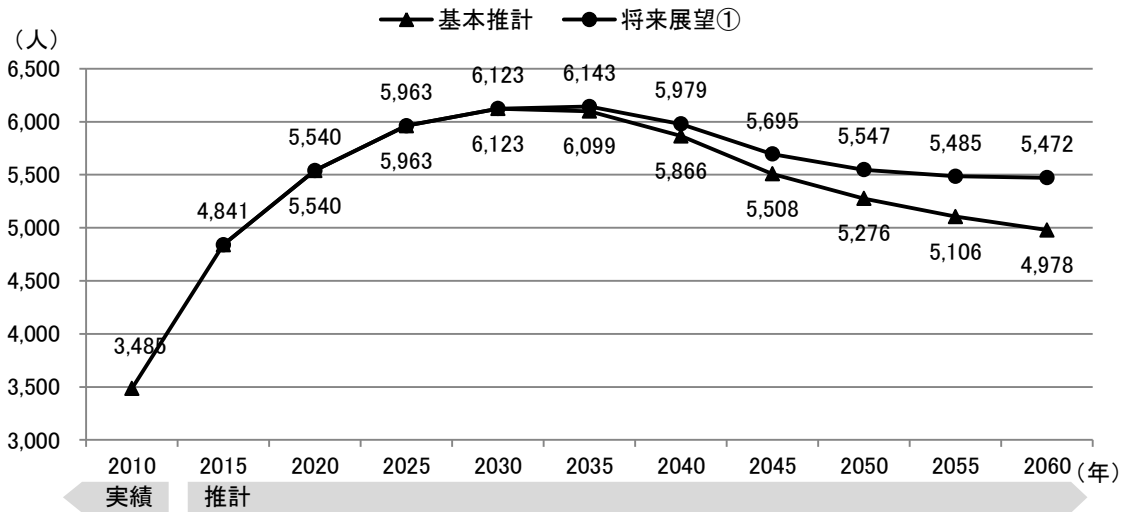
図表 38 南上原地区の将来推計人口



図表 39 南上原地区の年少人口（0～14歳）の将来推計



図表 40 南上原地区の生産年齢人口（15～64歳）の将来推計



図表 41 南上原地区の老年人口（65歳以上）の将来推計

